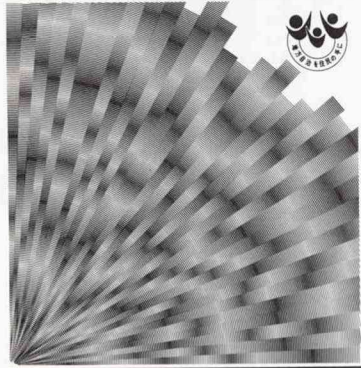


自治研報 かながわ 1988 10

No.16(通算80) 総合産業・雇用政策の新たな展開を求めて



社団法人 神奈川県地方自治研究センター



もくじ * * * CONTENTS

「総合産業・雇用政策の新たな展開を求めて」

(社)神奈川県地方自治研究センター
事務局長 上林 得郎

新産業構造モデルからみた今後の産業構造

専修大学商学部
助教授 大林 守

はじめに	2
1. 世界的な産業構造の縮図としての神奈川県	3
2. 円高下における日本経済の可能性	4
3. 新たな成長のための産業構造の構築	8
4. 神奈川県新産業モデル構築に向けた課題	10

[コメント1] 総合産業政策の到達点と見直しの観点

神奈川県商工部産業政策課
専任主幹 馬場 昭男

..... 14

[コメント2] 産業再配置と地域経済の活性化

川崎市企画調整局
企画課長 瀧田 浩

..... 17

[コメント3] 労働側からみた新産業プランへの期待と展望

神奈川県評
事務局長 中村 勝美

..... 21

討 論

資料1 神奈川県内の再開発・情報関連プロジェクト(その1)	
2 神奈川県内の再開発・情報関連プロジェクト(その2)	
3 神奈川県周辺の再開発・情報関連プロジェクト	
4 神奈川県内の再開発・情報関連プロジェクト分布状況	

地域経済政策シンポジウム

「総合産業・雇用政策の新たな展開を求めて」

開 会

司 会 (株)神奈川県地方自治研究センター
事務局 長 上 林 得 郎

この5～6年間、地方自治研究センターと神奈川県評とが地域におけるさまざまな問題点の調査研究開発を続けてまいりました。昨年来、特に地域経済動向、地域経済政策の問題などについていろいろな角度から議論をしてきたところです。本年になりまして、特に東京一極集中がいわれる中における神奈川の地域産業の現状はどうなのかということについて、行政の立場の話、神奈川県とか、横浜市、川崎市の都市計画の問題の進捗状況などの話をいただいてまいりました。また民間の日本鋼管の方からヒアリングも行ってきたわけです。

神奈川県では今、総合産業政策の見直し作業に入っていて、そのために「新産業プラン」をつくろうという段取りになっているようです。神奈川県の総合産業政策そのものは6年前にできているわけですが、それを見直すための基礎的な調査研究作業を田中直毅先生にお願いしていると聞いております。

きょうは、新産業構造モデルの策定に携わって田中直毅先生と一緒に作業をなさっている大林守先生においでいただいて、メインの御報告をいただきたいと思っております。先ごろ県に提出された「新産業モデル策定調査報告書」(中間報告)の概要を中心に基調となるお話をいただくことになっています。

その後で、現在の総合産業政策がどこまで到達しているのか、その上で今後どういう見通しになるのかということについて神奈川県商工部の馬場昭男さんからコメントをいただく。さらに、川崎市企画調整局の瀧田浩さんから、川崎市における産業再配置の動向についてのコメントをいただく。また、労働者側から見た神奈川の地域経済、雇用などの問題について神奈川県評の中村勝美事務局長からコメントをいただきます。その後で皆さんとの討論に入りたい、このような段取りで進めてみたいと思っております。

新産業構造モデルからみた今後の産業構造

専修大学商学部 助教授 大林 守

はじめに

80年代に入って世界経済にはいろいろな動きがあります。ひとつ確実なことは、世界市場がどんどん統合されて、ほとんどの製品に関して日本固有の市場が考えられなくなり、世界市場で考えなければいけない段階にきていることです。そのことによって、地域の経済政策といえども、今までのように世界を無視した形で、日本あるいは神奈川を対象とした地域の経済政策を書くことはほとんど無意味になっています。

すべての面にわたってそのことがいえるわけです。例えば、今日のアメリカ経済を考えた場合、あれだけドル安になると必然的に輸入品が高くなるわけですが、輸入品中毒に陥っていると喧伝されているアメリカでさえも、輸入品の価格が上がったことによるインフレがなぜ起きていないという問題があります。そのことは、結局世界経済全体のバッファーとしての市場が大きくなったために、アメリカが少々輸入を増加させても価格を急激につり上げる要因にはな

らないことを意味しています。

そのような意味で、地域の経済政策をみるときもまず世界からみるということが必要です。「新産業モデル策定調査報告書」(中間報告)の第1章「21世紀初頭に至る世界的構造調整のゆくえ」では、世界経済は一体これからどのように調整していくのかということをもずみています。それに従って第2章では、日本の産業がどのように変わっていく可能性があるのか、あるいは周囲の東アジアはどのような形になっていくのかということが問題意識となっています。そして第3章では、本来ならば日本の産業ネットワークをもう少し詳しく検討すべきですが、神奈川県が世界の動きのなかでどのようなポジションがとれるのかということをもみえています。最後に第4章では、どういうことをやればいいのかということを書いています。

1. 世界的な構造調整のゆくえと 日本経済

(1) 日本の産業構造の縮図としての神奈川

昔からよくいわれているように、神奈川県は日本の産業構造の縮図であり、日本のワンセットなりフルセット型の産業を有しているということが将来に対してどういう意味を持つことになるのか。

一つは、日本がこれまで高度成長を果たしてきて、世界で一番所得の高い国になろうとしている段階に、その基盤となった産業構造はきちんと保持していかなければいけないのではないかとこの考え方があります。これは、ある意味で、世界経済がもし大きく変わるとするならば、箱庭的な産業構造を神奈川県にいつまでも持つておこうという意識です。

もう一つは、日本全体の産業構造と同調して神奈川県の産業構造も変わっていくという考え方があります。これらの考え方が両極端にあり、それ以外に、サービス産業、あるいは研究開発型の企業が中心になって産業構造的には非常に突出したものになっていくという考え方があります。今までのようなフルセット型の生産構造を持っていくのではなくて、例えば、研究開発型企業や研究所が突出し、それらが県経済をドライブしていく力になるという考え方です。

大きくみれば、産業構造の変動には、この程度の可能性しかありません。神奈川県は研究所の立地が現在も進んでおり、ストックとしても研究所の数が日本で一番多い県になっています。この報告書をつくるための調査として研究所の

立地、研究開発型の企業の今後の展開について、研究開発型企業に限定して、ヒヤリングを行いました。

(2) 円高の影響による市場の変化

世界市場の事例の一つあげますと、農産物の加工品の話があります。日本では農政は非常に問題になっていますが、農産物に関してはほとんど自由化のスケジュールが決まっています。米の自由化の問題が残りますが、これは一応置いて、そのほかの農産物に関して、ほとんど自由化のスケジュールが決まっているなかで、実は、企業が既に農産物の自由化を前提にして行動を始めています。霞ヶ関や永田町、つまり中央を完全にバイパスした形で、企業が完全にイニシアチブをとって地域から直接世界へというネットワークが広がっています。

そのよい例は、食料品の加工です。食料品の加工に関しては、せんべいの原料、焼酎の原料、あるいは最近では完成品としての釜飯の米を調理したものまで外国から日本に入ってくるようになっていきます。あるいは、カゴメがケチャップの生産を半分ぐらいはカリフォルニアに移すことを計画しています。つまり、食料品の加工企業は、農政が既になくなったことを前提に、企業行動をとり始めているということがいえます。

そのことはいろいろな理由がありますが、基本的には日本の地位が向上したことによって、アメリカがやっているから日本もよいではないか、ECがやっているから日本もよいではないかという形での政策がとれなくなってきているということです。アメリカはやってもよいが、日本だったらいけないという形ですべて問題が迫ってくるようになってきました。

もちろん一番大きな変化は、85年のプラザ合意以降の円高現象です。基本的には、円高が極端に進んだことによってドル建てで輸入したものの値段が異常に安くなっている。既にその段階で、例えば、食料品の加工のように規制に縛られていない場合では、官庁や政治をほとんどバイパスした形で企業経営が行われているということが、最近の国際化の中でも円高がもたらした影響として重要だと思えます。

もう一つ、円安の時代には輸出企業はたれ流しのようには輸出していたが、日本の国民は基本的に消費が抑えられ、今までよりも生活水準が上がらない形に抑え込まれていました。国際化ということは、そのころから出ていたにもかかわらず、国内的なところにはかまが向かないようになっていた。ところが、円高で何が起こったのかというと、日本人が海外旅行にどんどん出ていくような例から始まって、外国製品が実は非常に安く手に入るものだということがみんなの目にわかってきた。それが余りにも国民の目に明らかになり過ぎてしまい、日本の流通機構をバイパスして個人輸入しようという動きが出てきたわけです。個々人のレベルで国際化が始まったのは実は円高が契機になっているわけです。

先月号の「中央公論」で田中直毅の文章に、アジアNICS（最近の言葉でいうとアジアNIES）と九州の例が書いてあります。例えば、韓国の企業は既にマーケティング・リサーチの場所を九州に置き出している。つまり、九州の福岡などに出張所や支店を出して、自分たちでつくった製品をマーケティングすることによって得た結果を、日本や世界のマーケットにどんどん出していくということを行っているわけです。この動きがもう少し大きくなれば、九州では韓国製のより安くてよいものを使ってい

るが、なぜそれが東京で手に入らないのかという動きに必然的になっていくわけです。この場合、韓国と九州の関係ですが、中央あるいは東京は全く関係なく、地域と世界市場、あるいは韓国と東アジアの国が直接結びつくという構図も生まれてきています。

このことはまさに円高の影響が非常に大きいといえるわけです。なぜかということ、九州の所得が、基本的には円高の作用によって1.5倍または2倍になるということで、九州の魅力がそれだけ韓国にとって強くなるということが起こってきた。このように世界と日本あるいは日本の地域が、いろいろな形で複雑に絡み合ってきたのが最近の現象であるといえます。

2. 円高下における日本経済の可能性

(1) 円高のもとでの新たな成長

我々が作業していくうちにまだ証明されていない命題として、円高のもたらす日本の新しい成長ということがあります。これ自体はまだ予感でしかなく証明された命題ではないわけです。

世界で所得の高い大国にとって、自国通貨の上昇がもたらした効果を幾つか検証してみると、今までにまず一つは、西ドイツがあります。西ドイツは戦後、奇跡の復興といわれるなかでマルク高を必然的に迎えた。そこで西ドイツは何をしてきたのかということ、マルク高によって得られた実質購買力の上昇があり、直接投資を西ヨーロッパで行うという形で、西ヨーロッパにどんどん溶け込んでいったわけです。1992年のEC（ヨーロッパ・コミュニティ）の結合によっ

てうまくいけば一つの国になろうとしているヨーロッパに同化していくことになる。

もう一つは、アメリカのレーガノミックス初期のドル高状況です。空洞化によってアメリカの製造業が非常に弱体化していったわけです。大国あるいは強国の通貨上昇後には、地域へ溶け込む形になるものと、完全に輸入に依存した経済体制になってしまって世界の座からずると降りていく形になるものと、2つのタイプがあります。

日本に関してはどのような予感になっているのかというと、アジアNICS、あるいは東アジア経済圏に日本がうまく溶け込めるか、溶け込めないかという瀬戸際に立たされているのが今の円高がもたらした状況であろうと考えています。今後、もし円高が継続するならば、日本はアジアNICSとの間で経済的な絡み合いが非常に強くなり、溶け込んでいくという形が一つの構図として出てくるのではないかと。余りよい言葉ではないのですが、大東亜共栄圏なり東アジア経済圏という、世界経済の上での一つの地域パワーになっていくのではないかという話がある。そうになっていくという話が一番、日本にとってバラ色かどうかは問題ですが、地域にとってはバラ色の話になります。それから幾つかのスペクトラムがあって、完全に日本が孤立するというシナリオの間のどこを我々がピンダウンすればよいかという議論になるわけです。

アメリカの話を繰り返すと、80年代、レーガン政権ができてから何が起こったのかというと、一つはマクロのバランスが崩れたことがあります。つまり、アメリカは財政支出を増加させることによって、世界経済全体にとって、本来起これざるを得ないはずだった需要が急に生まれたわけです。この需要によって得をしたのは日本とアジアNICSで、アメリカに輸出するこ

とによって急激な成長を遂げることができた。特に、アジアNICSにとってレーガノミックスはある意味でレーガン特需といってもよいぐらいのものであり、レーガノミックスがあったために、台湾、韓国などは急成長することができるようになった。一端自立的な成長に入ると、日本もかつてそうだったように製品をどんどん改良することができる。

昔の日本製品は、アメリカでは「安いけれども粗悪品」とみられていました。例えば、ボブ・ホープという喜劇役者が、テレビで鉄砲を打って、その鉄砲が壊れる。その裏を確かめるとメイド・イン・ジャパンであり、みんなが笑うという構図があったわけです。

ところが、最近ボブ・ホープがテレビに出てやったことは、おれは日本が嫌いだ。何で嫌いかということ、おれが昨日どういう生活をしたか試してみようか、と。ソニーのテレビを見て、ケンウッドのステレオを聞き、ホンダの自動車に乗ってすし屋へ行ったという冗談を言って、それでみんなが笑う。日本の地位向上によってそのような冗談も出てくるようになってくるのです。

それと同じように、韓国、台湾その他の国も一時は量販店、あるいはディスカウント店での値段に我慢して、これだけ安ければこのような製品でよいだろうということだったのが、これだけ経済力がついてくるとだんだん製品が改良されてくる。

そのよい例が韓国でオリンピックが開かれることです。日本もやはりオリンピックを通った後、OECDに加盟するという形で先進国の仲間入りをしてきた。韓国のように政治が南北に分かれている国がOECDに入れるかどうかはポリティカルな問題でよくわかりませんが、オリンピックによって先進国の仲間入りをするこ

いうコースが何となく韓国で起こりそうだということは、東アジアあるいはASEANも含めた諸国で非常に希望をもたらす光になるわけです。経済を実際に運営している当局者にとってもそうですし、そこで経済を営んでいる人間にとっても日本という一つの例があって、その後韓国が追随しようとしていることで、非常に元気がよくなるという波及効果もあります。基本的には円高の周期的な継続の日本への影響は、やはりアジアとの統合ということがあるだろうと思います。

(2) アメリカの来るべき調整

このことに暗雲をもたらす可能性のあるのはアメリカの来るべき調整です。アメリカ経済にとっても、大統領が変わると本来はグンと引き締めるのが望ましいわけですが、民主主義の世界ではなかなかそれも難しいので、少なくとも横ばいからだんだん縮めていくという形になっていくと考えられます。これはどのようなことかということ、アメリカの調整が21世紀まで長引き、基本的にはデフレぎみの経済が今後20年近く続いていく可能性があるということです。

それに対して、日本の調整は簡単であると報告書には書いてありますが、日本経済の場合には、ほぼバランスがとれそうだという予感になってきています。この流れのなかで、ドル安・円高の大きな流れというものは長期的に見た場合には余り変わらないだろう。つまり、円レートが1ドル＝100円を切って80円あるいは90円になることを十分想定しておかなければいけないということが一つです。

そのなかで、現在日本で行われている内需成長によってマクロ・バランスが保たれる形で日本がうまく成長していくならば、アメリカがデ

フレ政策をとるか、あるいは自然にデフレになってアメリカ市場が少しずつ縮小していくなかでも、日本市場へアジアNICSあるいはその他の国が輸出するという形でうまく経済が回転していくことができれば、東アジア経済圏である程度アメリカにとって調整が必要なデフレ効果を軽減することができる。その意味で、日本とアジアNICSとの連携あるいは連関がどの程度うまくいくのかということは、今後世界経済全体にとっても決定的な問題になってくるわけです。

それに対してどういう対応が必要であるのかということ、これからアジアNICSの製品も「安かろう悪かろう」ではなくて品質向上させていくことが必要になります。アジアNICSのうちで韓国や台湾に現在どの程度の技術力があって、これからどの程度伸びていくのかということに見通しをつけなければいけないことになる。

これに関して世界全体がどう判断を下しているかといいますと、よい例が去年10月のブラック・マンデーといわれる株価の大暴落です。世界市場全体が全面安に陥ったわけですが、日本、韓国、あるいは台湾の株式市場は基本的にまた持ち上がってきているということは、株式市場がきちんと企業の将来のポテンシャルをあらわしているとすれば、世界全体から見て日本やアジアNICSは基本的に今は「買い」になるわけです。今買って置いて将来にわたって損はないということでここに入ってきた。少なくとも株式市場においては、将来的に日本やアジアNICSは、アメリカ、イギリス、ヨーロッパに比べればよほどましであるという判断が下されているわけです。

以上のことをまとめますと、結局21世紀にかけて日米関係あるいはアメリカの調整が行われて、日本の内需中心の成長が確保されるとする

ならば、1人当たりの実質GNPを比べた場合に日本はアメリカの約2倍なり、それに派生した形で東アジアの韓国や台湾を巻き込んで、東アジア経済圏の地位も世界経済全体のなかで非常に上がっていくという状況を考えることができます。

もちろんこの考え方にはある程度バラ色の部分もあるわけで、そのことを前提にした上で産業ネットワークを描いてみるという方法があります。アメリカは経済を調整してある程度バランスを回復していくが、不均衡が継続する。日本の内需拡大がそれを補充し、少なくとも東アジア圏である程度の成長が確保できる状況のもとで、産業ネットワークが一体どのような形になっていくだろうか。

(3) 産業ネットワークの今後の展望

これは基本的にモノがどう製造されるのかということです。例えば、日本で行われている合理化あるいはロボット化を考えてみると、加工費は世界全体でどんどん安くなっていく。モノを製造する値段は非常に安くなるが、モノを製造しても、それが売れなければ困るわけで、売するためには、市場でだれが、どのようなものを欲しているのかということ、いかに早く、いかに正確にとらえるのかということが重要になります。そのことによって、産業部門の中でデザイン、企画、調査、研究開発が必然的に大きくなっていかざるを得ないわけです。

GNPが成長するときには付加価値をつけていかなければいけないが、機械にスイッチを入れればモノがどんどん製造できるときに付加価値をつけるのは、デザイン、企画、調査、研究開発ということになります。

なお、モノを消費財と資本財に分けて考える

と、資本財は基本的に多品種で高品質、あるいは個人の欲しいものをなるべく早く、多く、品質のよいものを渡すということが一つある。それから、資本財生産に関しては、基本的に性能をどんどんよくするという動きがあります。それに対して研究開発、あるいは研究サービスの生産という意味では、新しいものをつくっていく能力、創造していく能力がどんどん必要とされる。そのように、それぞれの生産で必要とされる性格が出てくる。

一方、消費財を考えると、大量に売れるもの、つまり付加価値をそれほど必要としないもの…例えば、洗剤のようなものの消費財生産がそのとき日本に残っている可能性はほとんどないということは大体わかると思います。

そのような消費財生産はNIESにどんどん移っていくわけです。現在は人件費が安いのでNIESにモノが出ていっているが、これからNIESの経済がどんどん発展していけば、必然的にNIESの所得水準も上がっていき賃金も上がるわけです。例えば、技術者の賃金という韓国、台湾でも賃金は非常に上がっています。韓国自体は資本財、あるいは新しいNC工作機械や自動工作機械をどんどん輸入していかなければいけないわけで、NIESは消費財生産を安くするために今度は資本財を必要とする。その資本財の基本的な供給者は、日本であるだろうと考えられます。そのような意味で、そのころの日本は資本財を生産していくことになるかと予想できます。

それで一つのループができるわけで、日本がアジアへ資本財を提供すると、アジアがその資本財を利用して、非常に安く、大量生産できるものを世界に売るという形でぐるっと回ることになります。

もう一つは、パイオニア的な製品が必要では

ないかと思ひます。あるいは世界でGNP第1位の国の人間のライフスタイルはみんなが真似をしたがるものです。昔、我々がアメリカの生活を真似したがったのと同じように、そのころは実質所得が一番高い日本の生活、ライフスタイルを真似したがると人間がいるということで、日本で新しいものをつくるのが世界経済への大きなインパクトとなるために、日本で研究開発、デザイン、企画という付加価値がついたものができる。これは創業者利益あるいは発明者利益のようなものであり、最初につくって売ると、発明した人はそれでもうけることができるわけです。

技術が移転可能であるということを前提にすれば、必ず真似をされていくので、新製品は今度はだんだん大量生産の方向に向かっていくことになる。これはまた大量消費財化の方向へ向かっていき、そのうちNIESの方に流れていってしまう。要するに、日本国内で新しくつくられたものが大量生産の形になって、水が高いところから低いところへ流れていくように、東アジア経済圏あるいは世界市場というものに向かってどんどん流れていくというのが、消費財が流れていく構図としてあるわけです。

そのなかでももちろん新しい資本財がまた必要になってくる。日本が新製品をつくったら、その新製品は当面大量生産ができないわけですが、加工技術がロボット化あるいは自動化されることによって資本財化されていき、それを今度はNIESが手に入れて大量に安く提供するという形で、螺旋的に物事がぐるぐる回るという構図が描けるわけです。

そこで一番重要なことは、既にもう買わない、売らないという状況をつくらないために新製品を日本がどれだけ創造していくことができるのかということです。そのため、日本

がもし生き残っていくことを前提にするならば、逆向きに考えても、必ず付加価値をつけるような研究開発機能が非常に重要になってくるということですよ。

3. 新たな成長のための 産業構造の構築

(1) 生活の質の向上と内需拡大の可能性

今、アメリカは大統領選挙の最中ですが、民主党の指名争いではジャクソンがデューカキスに負けました。民主党大会での演説でジャクソンがいったことは、私は部屋が3つしかない家で生まれ、その家にはセントラルヒーティングもなかった、ということです。どのような意味かというと、アメリカの生活レベルでは、部屋が3つしかなくて、家の中に温かいお湯が流れていない家というのはスラムを意味するわけです。つまり、ジャクソンは、自分がスラムで育ったという状況を、部屋が3つしかなくて、温かいお湯が出てこない生活状況で育ったというようにいったわけです。

例えば、東京で3LDKの家に住んでいる人がどれだけいるか。蛇口をひねれば温かいお湯がすぐ出てくる家に住んでいる人がどれだけいるかということを考えると、日本の生活水準は驚くほど低く、アメリカのスラムに劣るといってもおかしくないわけです。もちろん生活の安全性やその他の要因を考えれば、日本の方が生活水準は十分高いが、住宅環境だけをみた場合、アメリカの大統領候補が自分はスラムで生まれたと例に出すような場所以下のところに我々は住んでいるわけです。

生活レベルのキャッチアップというのは、これからの日本では非常なスピードでできるし、国民が満足していくためにはやっぴいかざるを得ない。そこには必然的に需要が生まれ、これに対して供給も必然的についていく。逆説的にいえば、日本の現在の生活水準が余りにも低いがゆえに、まだキャッチアップする部分もあるということで、市場を創造する場所は幾らでも残っていることになるわけです。場所が残っているから、市場がつくれるわけです。

結局、研究開発、新しい製品をつくること、新しい市場をつくるための企業化、あるいは現在の日本の企業がそれだけの仕掛け能力があるのかどうかということが問題になってくる。現在の予感としては、そのような仕掛け能力がすべての面であるとはとてもいえませんが、仕掛け能力がありそうな企業が幾つかあるという予感がします。

それに関して、現在の企業も将来の企業経営としてそのような戦略をとっていかねばいけないということで、研究開発費がどんどん増加していますし、研究所あるいは研究開発型の新しい企業がどんどん生まれています。神奈川あるいは日本全体でどれだけ力を持てるのかということを把握しなければいけないということで、今それを考えているところです。

今述べたことは、レポートでは神奈川県産の産業構造の変容という部分で触れています。重層構造のように日本でできた新製品がだんだん大量生産の方向に流れていって、それが東アジアの経済圏を経て世界に流れていくというインター・リージョナルな構図が十分描けると思われます。

それに対して、自分が神奈川県あるいは日本で一つの企業を興して世界へ新製品を発信し続けよう、あるいは新しい研究を発信し続けよう

という人は、そこで一つイントラ・リージョナル、地域にドンと残ってくれる。あるいは、大きな目でみれば、イントラ・ネーションという形で日本の中に残ってくれる。ベクトルとしては、外にどんどん流れていってしまうものと、どんどんなかにたまっていってくれるものを判別していく作業が必要なのではないかと思えます。

地域にどんどんたまっていってくれるものとしては、知識ストック、あるいはヒューマン・キャピタル（人的資源）のストックをつくっていく必要がある。アイデアとしては、神奈川県の「頭脳センター構想」がそれに匹敵するのではないかと考えています。

(2) 産業構造の転換と起業家精神

基本的に産業構造が重要であるといいつながら、究極的には産業構造を支えていく人的資源の問題が一番重要です。神奈川県では、ヒューマン・ファクターとヒューマン・ファクターがネットワークという形になっていく場合、その一つのノード（結節点）といわれている場所がどのように成長していくのか。あるいは、この結節点にたまっていく人間が、単なる技術者や研究者ではなくて、企業と技術が結びつく、あるいは企業と研究所が結びつく、人のレベルでいえば起業家精神を持った人間が技術者となり得るか、なり得ないか。ヒューマン・ファクターや起業家精神を発露する場所が神奈川県につくれるかどうか、あるいはそれがあがるかどうか、神奈川の未来を描けるかどうかということによって非常に重要になってくると思われます。

そして、内需拡大が日本でどんどん進んでいくと、日本のGNPはアメリカと肩を並べるし、1人当たりGNPでは先進国でほとんど一番に

なります。そのようななかで基本的に日本のライフスタイルが外国に真似される可能性があることは、先ほども触れました。

新しいものを生み出しているという意味では、例が小さいのですが、原宿ファッションがあります。例えば、大阪などから来て、今、原宿でどんなものかはやっているのかをみて、新幹線で帰ってモノをつくるというループが前からあったわけですが、それと同じことを既に香港、シンガポール、あるいは韓国がやっている。飛行機で来て、原宿ファッションを韓国や台湾へ持って行ってモノをつくるという時代になっています。あるいは、香港だと思いますが、ラジオ放送で定期的に今、原宿ではこういうものが流行しているという放送を流すと非常に聴取率が高いという。このように日本のライフスタイルを模倣することが既に起こっているわけです。こういう形が産業すべてで起こるかどうかが、これからの東アジアを巻き込んだ経済の発展という意味では非常に重要になってくるのではないかと。

結局、円高と内需拡大のペアが日本の新たな成長につながっていくと、それに応じて必然的に付加価値の高い生産構造が望まれることになる。それが今のところ、研究開発型企業や研究所、あるいはそれらを結びつける起業家にどんどん我々の関心が向いている状況にあるわけです。

基本的に新たな成長が日本でうまくいくのではないかという予感を支えているのは、一つはいまだに高い貯蓄率という問題があります。ごく最近では、消費が堅調であるということで日本の貯蓄率が少し下がっているのではないかとされていますが、それでも先進国レベルでいうと日本の貯蓄率は非常に高い。貯蓄率が高いということは、経済学的には投資のための源泉

がたくさんあるということで、これから設備投資や研究開発型投資などに使う源泉が日本に十分あるということを意味しています。

それから、これからまだ改善していく余裕があるという意味で、長い労働時間という問題もあります。日本では特に最近景気がよくなって残業時間が増加して労働時間が非常に長くなっていますが、これを少し減らしていくことによって市場の創造ができていこうと考えられます。

新たな成長の予感を支えているものの一つは、国内の生活レベルが余りにも低いゆえに新しい市場がどんどんできていく、あるいはキャッチアップの余裕はまだ幾らでもあるということです。

4. 神奈川新産業モデル構築に向けた課題

(1) 神奈川新産業モデル構築に向けた課題

神奈川における新産業モデルの構築にむけて、個別具体例から一般化への作業の必要性ということで、現在の作業を9つにまとめて報告しています。

第1は、ものづくりネットワークの変容の動向を調査するということです。加工、消費財、資本財というベクトルでみた場合には、資本財が日本でどどんつくられ、資本財をつくるのが基盤になる。だからといって消費財がなくなるわけではなくて、少量多品種、大量生産でない消費財が将来にわたっても日本では残るだろう。

第2は、一つの地域、イントラ・リージョナ

ルに残っていく知識ストック、あるいはヒューマン・キャピタルに含まれる人間たちがどの程度起業家精神を持てるのかどうか。単なる研究者である限りにおいては移転可能、つまり日本にいらなくても、アメリカの研究所に行っても、西ドイツの研究所に行ってもよいわけです。そうではなくて神奈川でモノをつくっていくことができる、あるいは神奈川でつくっていくことをメリットにできるような能力の人間がどれだけここへ残るのか。これはKSP（かながわサイエンスパーク）その他にかかわってくる人間たちがどれだけ起業家精神を発揮できるのかということになります。その意味で優秀な研究者だけでは非常に不十分です。

第3は、實際上研究開発の方向性がどこに向いていくのかという点では、一つには資本財の高性能化ということがあります。日本や神奈川県がこれからもしばらく資本財の供給基地であり得るとすれば、このことに関する性能の精鋭化がどんどん行われなければいけない。

一方、生活という軸に関しても無視することができない。将来にわたっての経済の動向、あるいは将来の企業の経営形態がどのようになるのかということについては今詰めているところです。

第4は、田中直毅独特の押し上げ軸という考え方です。例えば、消費財に関しては、日本でまず新製品がつくられて、付加価値が一番最初につけられる。それが東アジア経済圏に浸透して、なおかつ世界にどんどん浸透していくというパターンになる。つまり、モノをそのように浸透させていくことと、日本で資本財をつくって、それによってアジアNICSがどんどん大量生産していくという形で成長していくという世界経済的にみたときの経済圏のダイナミズムをどこまで明らかにできるのかということですが、

第5は、生活のキャッチアップをこれからどんどんやっていけるはずだということで、実際にどれだけそれを利用できるのかという数量的な計測作業があります。

第6は、「まだみないものをみる」ことにかかわる起業家精神についての基準づくりということがあります。モノを新しく発明する能力は、ノーベル賞をもらう人であればいいわけですが、実際にプレスする段階では、それが生産されて、人間の手で使える、あるいはコスト的に十分納得して使えるだけの値段に抑えられたものが出てこなければいけない。そこまでモノを落とし込むことができる人が基本的に起業家精神を持っている人、あるいは起業家精神を持っている技術者ということになるのではないかと思います。

第7は、今いったようなものをひっくりめた形でのダイナミズムでどれだけ新しい市場ができていくかということです。

第8は、研究開発におけるヒューマン・ファクターを研究することですが、これは今までのものと識別不可能ですので、ここではちょっと触れないでおきます。

最後に、第9は、今までのところで神奈川県として何をすればよいのかということにはほとんど触れていなかったが、このようにいろいろ作業して、ある程度数量的に詰めると、基本的にボトルネックが非常にはっきりしてくるわけです。例えば、生活に関して4部屋ある家をつくるべきであるという形でもし2000年の生活形態があるとすれば、それに関するボトルネックがどこで、公共政策としてなし得るのは何かという形での政策提言をどんどん書いていくことを考えています。以上のことが、基本的に我々が今やっている作業の進捗状況の話です。

現在の作業は、新たな成長の実際の数量的な

把握を行おうということで、マクロ計量モデルによって新たな成長の検証を行い、検証の後、それを産業に分解していくという形で、経済を把握するという事です。

もう一つは、約50ぐらいの企業を個別訪問して、ヒアリングから得られた結果を蒸留して、それがどの程度起業家精神と研究の結びつきやヒューマン・ファクターの可能性に結びつけていけるのかということが現在の作業になっているわけです。

(2) 今後の課題

一つ触れておかなければいけない点は、やはり労働供給に関する話です。基本的に所得がどんどん高くなっていく世界で何が起これるかという、一つは研究開発型ということで時間の使い方が自由にできるところ、あるいは研究開発型のサービスに関しては余りにも地域性があるためにいろいろなところに持っていけないということで、神奈川のなかで労働市場が生まれていくことは確かです。そのなかで女性労働が無視し得ない形でどんどん出てくると思います。女性労働の基本的な問題としては、パートタイマーの職業区分がどうなっているかということが非常に大きいと思います。

もう一つは、基本的に女性の機会が広がって、なお賃金も上がることによって、家事サービスがどんどん外部化されるということです。所得が上がると、冷蔵庫が大きくなり、掃除機や乾燥機が入ってくるという形で、まず家事の自動化を図っていく。夫婦共稼ぎになると、クリーニングに出すようになったり、保育園に子供を預けるという形で家事の外部化がどんどん起こってくる。市場ができて、賃金が支払われるようになって、なおかつ今の予想では賃金が順調に

上がっていくという状況では、家事サービスは基本的にどんどん外部化されていくということになります。

もう一つは、賃金です。例えば、夫婦の話を考えれば、女性も働くようになって、男性の賃金ももちろんそのなかで上がっていくわけですが、そのなかでもなお男性の賃金のふえ方が多いと、それによって何が起これるかという、今度は女性が働かなくてもよくなって、逆に女性の労働時間が減る可能性があるわけです。実態的にはパートタイマーの一層のパートタイマー化が進む可能性もある。そのなかで今度は何がふえるかという、既に家事の自動化、家事の外部化に慣れているわけですから、女性の使える時間は、基本的にはレジャーに向けられることになる。これは既に起これかけている現象ですが、カルチャーセンターやテニスクラブなどはお昼ごろになると女性で埋まるという形で、地域のサービス産業はそこで逆に発展することが考えられる。

そのように考えると、生涯教育的なものを含めて女性が参加していく場所がどんどん増加する可能性があるのではないかと。

最後に触れておかなければいけない点は、労働力の輸入と機械化のバランスに関する話です。日本で大量生産が基本的に余り行われなくなるわけですが、これは機械化と両てんびんの関係にあるわけです。アジアの賃金がどんどん上がっていくがゆえに、賃金目当てで大量生産が外へ出ていくということは、基本的に考えていない。賃金が安いために外へ出ていくというよりは、大量の消費財をつくって売っている分には、日本のような土地の高いところで商売をやってもしょうがないということで、自動化されたものでも外国に出ていってしまうという議論をしているわけですが、それでもまだ労働力の輸

入ということが起こってくる可能性がある。

これに関しては、クリーンな人、優秀な人たちだけ入ってきてほしいという状況があります。日本人がやりたくない作業をやる人間は入ってこないで、頭脳労働者だけを入れたいという希望があるわけです。これに関しては、アメリカやECがそうしているから日本もできるという対照的な議論が、世界で一番所得が高くなった段階ではできなくなってくる可能性があるために必然的に外国からの労働者を受け入れざるを得ない状況が考えられます。

これが非常に問題になる点であります。既に、新宿あたりでは東南アジア系のコミュニティができつつあるという状況になっていますが、自治体にとって問題は、対コミュニティ・サービスという意味では、日本人がいる場所だけでなく、いろいろな国籍を持った人間が住むコミュニティに対してサービスをやっていかなければいけないということがあります。

例えば、カリフォルニアの経験からいうと、韓国人、台湾人、フィリピン人を行政が雇用しなければいけないことになる可能性があります。つまり、県庁に行けば、既にフィリピン移民の係官が1人いるとか、韓国の移民の人もある、台湾の人もある。あるいは、その地域を回る警察官は、人口の割合に応じてフィリピン人の警察官もいる、あるいは少なくともタガログ語が

話せる人間がいなければいけないということになっていくわけです。言葉が話せるだけでは実は警察能力がほとんどないわけで、結局、そのコミュニティを警備できるのはその国の人間が一番適しているわけです。そうすると警察も、これからは日本人だけでなく、台湾の人、韓国人、フィリピンの人もいるという形にならざるを得ないのではないかと。そういうことで、行政に関しては、これからもし外国人労働力が入ってくるということになると非常に問題になるのは確かです。

同時に、日本のように企業ごとに労働組合ができてきている場合には非常に問題になるわけです。労働組にとっても非常に大変に状況になるだろう。これが例えば、西ドイツやアメリカの労働組合のように産別になっていると、一つの産業で決めたことは大体横断的に決まってしまうことになるわけです。

例えば、アメリカとカナダがよい例です。アメリカ、カナダで全北アメリカ労働組合がつくられているわけで、時々カナダ人が全アメリカ労働組合の会長になたりすることも生じています。そのような形で総合されていくように日本の労働組合がならない限り、各企業内で問題がどんどん累積していく可能性が多分あるのではないかと思います。このことを最後に報告を終わります。

[コメント1]

総合産業政策の到達点と見直しの観点

神奈川県商工部産業政策課

専任主幹 馬場 昭 男

1. 神奈川の総合産業政策の到達点

神奈川県としては1983年に神奈川の総合産業政策をつくり、初めて「産業政策」という言葉を県庁で使い始めたり、「総合」という言葉を使って、産業というのは単に産業としてあるのではなく、ほかのいろいろな社会活動と関係があるというカルチャーを庁内につくり出して少しずつやってきました。

都道府県の商工部や労働経済局の仕事の多くは、中小企業庁がらみの仕事がとても多いわけです。日本の第1次高度成長を支えた産業構造づくりの一つとして、中小企業の構造化政策、生産体系を効率的にするさまざまな仕組みを進めてきました。その一環として、中小企業のいろいろな会社を特定の場所に集めるとか、協同組合をつくってむだなコストをなくして、最終製品のコストを下げるために公共的にサポートしたり、誘導していく仕事が多かったわけです。

そういう仕事だけをやっているのもどうかということで、長洲知事になって初めて「頭脳センター構想」という産業政策のコピーが考えられ、6年前に総合産業政策をつくったわけです。

その総合産業政策が今どんな地点にあるかということが私のメインタイトルですが、正直に言って、もともとの伝統的な中小企業対策からの脱皮が大きな仕事になりました。特に産業政策を意識したわけではなく、県という自治体が単なる国の下請ではなく、独自の政策主体としてできそうなプロジェクトを多少例示して、実行したらどうかという内容でしたが、かなり実行できたというのが感触です。その一つの典型として、「かながわサイエンス・パーク」があります。

これは、単なる研究者ではなくて、具体的なモノづくりができる起業化の根拠地として川崎市の溝口に建設をはじめました。もちろんこれは進行中の作業であり、あと10年ぐらいしないとその真価は評価できませんが、いずれにしてもそのような思想のもとに一つの拠点をつくったのが第1期の総合産業政策にとっての一つの成果だと思います。

産業構造変換のもとで産業政策をつくり直したらどうかというのが最近の動きとしてあります。それを仮称「かながわ新産業プラン」と呼んでおり、現在その作成作業を行っています。その重要な一環として、産業構造予測モデルの

策定を、田中直毅先生を中心とするチームにお願いしています。そのチームで今どんな検討をしているのかということが先ほど大林先生の報告であったわけです。

そのような予測をどうこなしていくのがこれからの課題ではないかと思います。基本的には行政の産業担当、都市計画の担当など、いろいろな人が知恵と工夫をうまく出して、企業と市民がうまく手をつないでいけば、日本は21世紀に向けてかなり明るいシナリオを描くことができそうだ、ということが大林先生のお話だったと思います。

それがうまくいくかどうかということは、かなり具体的な政策の中身にかかわってくる話であるとともに、それでは困るという人もまたたくさんいると思います。例えば、自動車や電機など一次下請の関係者、それから大企業内部の労働者などでは相当な職種変換が起こるとみられます。労働者の立場からも、企業の立場からも、そう簡単に新しい流れに追従できないという問題があります。農業をみても、神奈川ではミカン農家や一部沿岸の漁民などは今非常に困っているが、どうしてよいかわからない人たちがいます。たまたま大都市の近くにいる兼業であるために特に生活に困っているわけではないけれども、産業的には活力が落ちてきています。いろいろな問題を介して、起業化を生み出すために、ニュー・グロースの時代を支える人たちをどう戦線に配置できるのかということの問題意識の先頭において、新産業プランをつくる必要があるのではないかと考えています。

2. 土地利用の転換と住工混在問題

これが土地利用の転換に結びついていく可能性があり、特に京浜臨海部の工業地帯が相当変

わるのではないかと思います。どう変わるかはまだよく見えませんが、相当変わる可能性があるのではないかと。工場制限三法や今までちょっと見落としていた規制法も問題にしていく必要があるのではないかと。もう少し自由な空間を提供していかないと、起業家が活動する場としてふさわしくないのではないかと、議論が引き続いて起こってくるというのが私たちの2番目の問題意識です。

つまり、かた苦しい表現をすれば、産業用地の供給の仕方を相当工夫しないと新しい企業立地がなかなか望みにくいという状況があるのです。

これは、いわゆる住工混在問題です。地域経済で考えてみると、特に生活空間にある多くの中小企業をまとめて本牧に移転させるというやり方をこれまでしてきたが、これだけではゼロサムの話であり、やはり新しい活力を持った企業を入れていかなければいけないと思います。しかし用地供給に非常に苦勞しているわけです。地価上昇のために、まともな仕組みではとても企業経営ができないという声もありますし、同時に、お金を出しても、どうしても売ってくれないという話も無数にあります。つまり、現在持っている土地の多くが、個人でも、法人であっても、簡単に新しい用途に使うことができないという状況が他方であります。要するに、個人も法人も特に困っているわけではないから、売らないわけです。低質利用あるいは未利用の方がまだいい。産業用地の供給についてももう少しダイナミックさがないと、神奈川が21世紀も引き続き活力ある地域経済を維持できるかどうかは、そう簡単に楽観論が描けないという感じも一方であります。

3. 人材の確保の重要性

今は用地の話だけをしましたが、実際は人材が決め手になります。恐らく新しい産業、文化、アクティビティの中核を担っているのは30代の人ではないかと思いますが、30代の人が一休この神奈川に住めるのだろうかという大問題があります。よく東京は社長、神奈川は部長、埼玉は課長、千葉は係長だという言い方がありますが、土地持ちで苦勞がない人は別にして、普通の30代の人、新しい労働力が入ってきて、ここでいろいろな企業を営めるかどうかということに関して産業政策サイドでは非常に懸念があります。どうも千葉や埼玉に活力が行ってしまうのではないだろうか。

ノードの結節点にいる人材が神奈川で生活できるかどうかということが非常に問題になってくるのではないか。基本的には明るいシナリオで進みたいのですが、簡単にいかないのではないかという話もたくさんあります。

ただ、神奈川の良さは、江戸っ子だと3代いなければだめだが、神奈川では、新しい文化や人材を受け入れる点にあります。その良さを生かして、地につきつつ、新しい実験をするような空間、地域としてやったらよいのではないか。

いずれにしても新産業プランは、規模が小さ

くても、21世紀あるいは90年代のニュー・グロースの一つ一つの芽を少し新産業プランで位置づけて支援したらどうかという程度です。何をやったらよいのかということについては、近々素案を提出して、県民各層の御意見をいただいて、どんどん中身を変えていくというスタイルで考えています。きちんと働く場、ただお金がもらえる職場ではなくて、意味のある職場づくり、生きがいのある職場づくりを用意するのが最終目的だと思います。産業政策ですべてができるとは言いませんが、そのための仕掛けを少しずつやっていきたいと思っています。

そういう意味で、インキュベーター（保育器、起業家精神を助ける施設）など何か新しい起業家を生み出す仕組みを新産業プランの中で幾つか用意したいと考えています。インキュベーターの仕組みも、研究開発のあり方やいろいろ複雑な構造があるために、ひと口にはいえませんが、基礎研究力を含めた研究開発力の強化をどうするかということが一方にあります。日本の新しいマーケットにふさわしい製品やサービスを提供する新しい起業家をどう用意すべきであるか。そういう動きのなかで既存の企業がどう変身を図れるか、インフラ的なサービスは何なのかということについて合意が得られれば、それが政策化されていくのではないかという印象です。これで終わらせていただきます。

[コメント2]

産業再配置と地域経済の活性化

川崎市企画調整局

企画課長 瀧田 浩

1. 川崎市における工業地帯の変遷

産業政策についての担当ではありませんが、土地利用政策に近い仕事に長年携わってきた関係から、はじめに川崎の主に工業を中心とした産業の歩みについてお話をさせていただきます。

川崎の工業は、京浜工業地帯の中核都市として、昭和30年代には全国の生産額の5%近いシェアを占め、さらに従業者数においても2%以上を占めるという大変大きな力を持っていた都市であります。

商業につきましても意外に思うかもしれませんが、40年代の初めまでは川崎駅周辺は県下で一番商業集積力のある地域でした。横浜駅の西口はその当時はまだ大したことがないし、もちろん東口は何もないということもあって県下で一番栄えていた、商圏的にも、鶴見の奥、東京は大田区まで含むような広域商圏を持っている都市でした。

ところが、40年代の半ばから50年代の半ばぐらいまでの約10年間は、私どもは公害の規制、健康被害に対する補償などの公害対策に追われ、

さらに、北部の方に東京のベッドタウンということで人口がどんどん急増したために、その対策に追われてしまい、都市間競争で最も大切な時期に、特に既成市街地では新規の投資がほとんどできませんでした。

そのなかで、特に工場の移転が非常に激しくなりました。ちなみに、国土利用計画法では2,000平米以上の用地は届出の対象になりますが、それをもとにみえますと、昭和44年から60年までの16年間で92件、合計210ヘクタールの工場が移転しました。その中でも特にピークは昭和51年で、この年には13件で実に31.6ヘクタールの工場敷地が売りに出された、こういう状態でした。

また、人口の流出も激しく起こりました。一番激しかったのは川崎区です。ここはピークが昭和40年ごろで26万5,000人でしたが、それが現在は約19万6,000人で7万人近くも減少しました。他の対策に追われている間にいわゆるインナーシティ問題といわれるような状況が既成市街地を中心に起きてきました。これは何とかしなければと昭和51年8月に、団地造成事業等施行基準で工業地系の用途の中のマンションをストップさせるという強行策を講じました。

工場地帯にマンションができますと、工場も迷惑するけれども入ってきた人たちも迷惑するということから、これはかなり説得力があり、スタートしてから徐々に、大規模工場が仮に移転するとしても、その後にもまた工場が来るとか、住宅系以外のものが張りつくというような我々の期待する方向が生まれ始めました。

それとあわせて、工業規制三法の緩和について国に働きかけを始めました。ただし、これはかなり対症療法的なものですので、もっと本格的に川崎の産業問題、雇用問題というものを考えなければなりません。工業の従業者数のピークが昭和44年で22万6,000人でしたが、現在は14万6,000人で、8万人ほど減っております。

インナーシティ問題、工場移転問題という危機意識の中で、54年9月には川崎市産業構造雇用問題懇談会をスタートさせました。これは産業界、労働界、さらには市民等の諸団体の代表と専門家からなる計50人という大所帯ですが、各分科会に分けて大変熱心な御論議をいただきました。そのまとめ役が専修大の正村公宏先生でした。

この答申の特徴は、公害問題等で工場は悪であるというような意見が蔓延しておりました。ということは、公害都市という非常に悪いイメージから自信をなくしていたわけです。それに対して、川崎市で大事にしなければいけないのは工業資源である。特に川崎は戦後、鉄鋼や石油化学が川崎の産業を引っ張った。家電の時代には東芝や日電が引っ張ってきた。さらに電子工業の時代になって、富士通、新たに脱皮した日電や東芝、こういうものが引っ張ってきたということで、戦後のそれぞれの時代に必ずリーディング企業というのがあった。将来的にはバイオといわれていますが、それについても味の素もありますし、非常に強い。それも多種多様

な企業が集積している。さらに、研究施設とそれに携わる人たちが非常に多い。それをもう一度再評価して、その財産を大切に伸ばしていくべきであるというのが答申の第1点でした。

第2は、単に産業政策だけではなく、これと都市政策とがジョイントしなければだめであり、工業の質的な転換とあわせて都市環境の整備が非常に重要であるという指摘をいただきました。

さらには、川崎は非常に細長いことから、これらの都市構造を一つに結びつけていくためには分節連鎖都市型の都市づくりを目指せ、という方向をいただきました。

それらの大きな方向を踏まえた中で、産業全般について、工業、建設業、中核業務機能、さらには商業、サービス業、そして農業と、それぞれについて非常に具体的な政策の方向を明らかにしていただきました。

2. 川崎市の都市整備構想

これらのお手本となるものをいただき、それを全面的に58年3月につくりました川崎の新しい総合計画「2001かわさきプラン」の中に反映させていただきました。それが「川崎市都市整備構想図」の中に集約されております。

既成市街地については新しい都市型の工業都市ゾーンとして、ハイテク産業、さらには臨海部工業の質的な改善を目指していこうと。それと同時に、住宅・住環境を大幅に改善していこうと、既成市街地においては都市型住宅都市の形成、丘陵部では緑豊かな郊外型住宅都市の形成、このような、ある意味で単純かもしれませんが、そういう方向をうち出しました。

それに加えて、川崎の駅周辺ともう一つの拠点づくりで、特に川崎の一番はずれの麻生を新都心と位置づけをして、その中にマイコン

シティなどの新しいハイテクの中小企業団地をつくり、そこは情報・文化・研究開発ゾーンという位置づけで拠点整備をしていこうという方向を出したわけです。

現在具体的にいろいろなプロジェクトに取り組んでいるわけですが、特に産業面からいきますと、先ほどお話に出ました「かながわサイエンス・パーク」、これは池貝鉄工の跡地に建設をしているものです。それからマイコンシティ計画というのは、北部の丘陵地帯を区画整理事業地図18ヘクタールほどのにマイクロ・コンピュータ関連の中小企業を集積させようという形で進めています。事業は地権者の合意等で若干おくれたものですから、マイコンシティパートⅡということで、現在、それに隣接した地区に進出が急がれる企業を立地させる努力をしております、既にアスキーなど8社が内定していますし、建物も今8棟ほど建設中です。今年末からは全社で操業が開始されるというところまで来ております。

もう一つは、この7月にオープンしましたが、川崎駅の西口の多摩川沿いに明治製糖工場があり、これが移転して、その移転のときに、国土利用計画法の届出では住宅という形でマンション計画が出てきたのですが、先ほどの要綱に基づいてストップさせまして、そのかわりにテクノピア・パートⅠという形での業務ゾーンとして再生されました。

そこに産業振興会館をつくりました。この産業振興会館というのは、市内の中小企業の情報交流、技術振興の拠点にしたいということでオープンさせたものでして、3つの柱があります。

1つは、研究開発機構をつくらうということです。市内には大企業だけではなく優秀な中小企業がたくさん集積しております。例えば悪いのですが、船で言えば空母のようなもので、大

企業は水面上に浮いていて非常に目立つけれども、それを支えている甲板の下にある大変多くの優秀な中小企業に支えられて、この川崎という工業都市としての船が動いているんだと、こう申し上げているのですが、高度な技術と知識を有している中小企業、これらを積極的に活用する、そして企業同士の仲介や新素材等のテーマの分科会を設けて、大企業にもアドバイザーとして入っていただいて研究開発機構というものをつくっていこうと、今年度は100社を目標に現在各社を回っているところです。

それから、産業情報センターの設置が2つ目です。これは市内企業の製品とか業務等のデータベース化、それから人材情報、これらを蓄積して、パソコン通信によってネットワーク化を図っていこうというものです。

3点目が、未来のテレビシステムといわれまうハイビジョンの推進を図ろうということで、9月17日から川崎の駅ビルと西武の入っているルフロンでソウル・オリンピックの生中継の放送を行います。既に産振センターではハイビジョンは自由に見られるようになっています。

商業についても、駅周辺では地下街を初めとして西武、丸井等のルフロン、それから駅ビルなどが新しく、または大幅に脱皮いたしまして、川崎駅の商業集積力が大幅にふえ、大型店等の売場面積では渋谷と肩を並べるようにまでなったわけです。

業務機能については、工場跡地がやはり重要でありまして、大日本電線の跡地にIBMテナントとしてのビルが2棟でき上がりました。それから、明治製糖の跡地に、興和、リクルート、東芝のEECビルが建っています。鹿島田の日立精工の工場跡地にインテリジェント・ビルで、霞ヶ関ビルに匹敵するツインの業務ビルがほぼでき上がりつつあります。高さは134メー

トルで当面県下一ののっぽビルになります。

ちなみに、テクノピア・パートIという明糖跡地には現在約4,000人の従業者が就業しています。それから大日本電線跡地、今は三菱電線と言っていますが、その跡地には現在2,400人の従業者が新たに就業しています。

3. 川崎市における産業構造の転換と新たな方向

このように、雇用の面においては製造業が大幅に減りましたが、それをカバーする形で特に第三次産業の伸びが著しいと言えます。従来、昭和45年時点では6割が第二次産業でしたが、現在は第二次産業は46%まで落ちており、53%が第三次産業となっています。昼間の従業者数も50年、55年と減ったわけですが、現在の昼間の従業者が約50万人で45年時点に戻っており、最近の、明糖跡地とか、駅前の商業再開発などにより雇用がふえていますので、従業者数は順調に回復していると言えます。

今後の問題ですが、ハイテクの方向はいいのですが、ローテクを軽視するような風潮は川崎にとってはまずいのではないかと、中小企業で油まみれになって汗水たらして働いている人たちの労働なり生産環境をよくしていくことが大事であるということから、内陸部にもそのための

受け皿の整備をしていきたい。臨海部でも、東電の跡地とか日本鋼管の跡地等を使い、公害を発生するような企業の移転集約等を進めてきています。

そうはいいまでも、臨海部の素材型の産業やエネルギー産業が果たしてこのままでいいのか。特に市民生活とのかかわりからいきますと、働いている人以外には住民とのかかわりが薄くなりつつあるということも指摘されますし、地震における安全性の不安も高い。したがって、もっと市民生活と密着するような形で考えていく必要があるだろうし、水際線の回復のようなことも大きな課題であろうと思います。

それから、丘陵部でこれから新しい産業として注目されているものに文化産業があります。既に映像関係とか劇団、それに関連した専修学校などの立地も目立ってきています。こういうものは貿易摩擦もないということもあり、これからは大切にしていかなければならないものではないだろうか。その振興については今年度から県と共同で調査研究を進めていくことにしています。

ちょっととりとめのない話になりましたが、今、私どもとしてはこのような形で考え進めているところです。

[コメント3]

労働側からみた新産業プランへの期待と展望

神奈川県評事局長 中村勝美

1. 神奈川の総合産業政策をどうみるか

私どもは労働運動のなかで地域産業政策の確立、特に雇用の場の拡大を図れるような産業政策の確立に向けてここ数年調査研究をしてきました。2年前には一定の就業構造、産業構造の変化に伴う実情調査報告書を出しました。いよいよ我々も企画立案を含めた政策面を検討して提起しようという段階に来ているわけです。今日のシンポジウムは大変重要で、ぜひ今後の貴重な糧にさせていただきたいと思っています。

新産業プランは、まだ素案の素案の段階ですが、一定の方向があります。その下敷きになる神奈川の総合産業政策・10の重点施策もありますが、労働問題について政策面にわたる提起はありません。県の機構には、労働部労政課はあっても、環境問題、都市問題には政策課があるように労働政策課はない。これは、企業の労務管理の安定に資するという従来型の、国から方針が流れてくるような労政行政がずっと続いているためです。私たちとしては地域産業政策を考える上で労働者の対応がきちんとできるような政策課の新設を要求していきたい。

私たちとしては、第三次産業労働者の組織化に大変悩みを持っていますので、第三次産業、不安定雇用労働者の組織化などにも労働組合が大胆に取り組めるような役割を持つ組織を役所機構の中に、つくってもらいたいと思っています。

もう一つ、職業訓練の問題があります。労働者の再教育プログラムをそれぞれの地域にあわせて出せるようにしてもらいたいが、我々も運動の中でこれを一体的に展開したいと、思っているわけです。

神奈川の産業構造の変化は、工場の減少がこれまで大変顕著でした。産業そのものが脱工業化する、製造業でも間接部門が大変ふえてくる。最近の研究開発、施策、メンテナンス、そういう部門がどんどんふえてくるということで、サービス化、ソフト化のプロセスが進んでいるといわれています。特にこれまでの円高で海外への工場移転も進んできましたし、東京大集中の影響もあると思いますが、土地の暴騰、ということで、神奈川では工場立地は無理だというムードが数年前にはありました。ですから、大規模工場、量産部門はどんどん地方や海外に移転し、県内には研究開発や政策部門が残るとい

ことになりがちでした。

県行政がそれを追っかけていくという感じもありましたが、私たちとしては製造業の再活性化も大胆に打ち出しながら、工業等制限法の規制緩和の働きかけをしてきたわけです。ここへ来て雰囲気がちっと変わってきているし、県の方の御報告を聞いていますと、相当付加価値の高いものの生産という枠組みはあるのですが、製造業の再活性化の空気が神奈川で出てきているのではないかと。上水の確保、下水処理、地震・災害対策などの面、で東京集中も限界に来ていますので、私たち労働団体としては、これからはできるだけ産業政策、雇用政策の政策マインドを高めたいと思っています。

2. 労働団体からみた政策課題

そのためには、神奈川県政策だけでは限界もありますので、労働団体としては、中央レベルにおいても政府に要求し、その政府への要求を各自治体でも押し上げてもらうという面での課題が3つあります。

まず第1は、政府や自治体の産業経済政策のあり方をこらできちっと転換して、産業生産優先だけではなくて、地域生活優先の視点も取り入れてもらって、国民生活向上ということをはっきり掲げてもらおうという課題です。

第2は、政府の経済運営の中で日本として実質5%程度の経済成長を維持するような政策をとってほしい。とりわけ内需成長率は6%程度を確保してほしい。また、完全失業率は2%程度に抑制してほしい。同時に、消費者物価抑制の施策を強めるということです。

第3は、新しい中期計画に国民生活改善という具体的な到達目標を明らかにして、国民生活向上計画を出して実行してもらおうということで

す。ことしの5月23日に経済審議会が出した「経済運営5カ年計画」では、労働問題については労働時間短縮の目標しか入っていません。

ここには欠陥があるということで、次の4つの分野で具体的な計画目標を定めて、計画目標については財政金融政策の裏打ちをしてもらいたい。

1点目は、住宅改善です。これは土地の暴騰で、神奈川でもこの2年間で地価が2~3倍上がり、中心部では坪4,000万円です。私は昨日国土利用計画審議会へ行きましたが、国土庁がこの間新聞発表した直前の3カ月ぐらいの幅をとった調査によると、1年前に比べて10%ほど地価が下がってきたということです。ただ、1都3県の調査ですから仕方がないのですが、いままでも2~3倍上がったところが今下がってきているわけで、瞬間的にこの程度下がったということだけでは我々としてはびんとこない。労働者の生活という面からいったら、今までは6年間ぐらいの年所得で持ち家が買えたのに、20年も積算しなければ家が持てないということになっています。この際何としても良質で安い公共賃貸住宅の供給について、自治体を含めて予算措置を大々的にやってもらいたい。標準的な居住水準以下の住宅改善を働きかけてもらいたい。

2点目は、生活関連社会資本の整備で、公園、緑地、文化・福祉施設、レク施設、下水道、生活道路の整備計画をきちんと目標年次をつくってやってもらいたい。もう少し抜本的に公共事業を強化してもらいたい。

3点目は、国民生活安定向上です。これは公的年金の部門や医療や老人介護システムの充実です。完全週休2日制については、目標年をきちんと入れてほしい。環境保全値も明記してほしい。

最後の4点目が、地域経済や就業の振興とい

うことで、高い失業地域の雇用、就業改善についてそれぞれ地域に合った目標値を設定してもらって、地域経済就業振興計画を策定してもらいたい。特に雇用問題については、産業政策の基軸に雇用政策を位置づけてほしい。

また、雇用の問題については、最近常用雇用労働者が減って不安定雇用労働者がふえてきていますから、雇用の質というものを充実・確保させなければいけない。不安定雇用労働者はいうまでもなく、高齢者、障害者、女性労働への対応強化が大変重要になるのではないか。

アメリカの海外生産比率20%程度と比較してみると、日本の企業は海外生産比率が現在4%程度だといわれています。今後日本においては海外生産に拍車がかかってくるのではないか。これは当然、雇用、失業との関係で直接関連が出てきますので、この点についての十分な検討が必要になっていると思います。

先日にも久保副知事からヒアリングを受けましたが、神奈川は製造業のウエートが今でも高く製造業出荷額は全国の10%だといわれています。愛知県が9.5%程度で自動車为中心です。神奈川は電気、機械、自動車、石油化学、機械金属、精密機械、鉄鋼、食品と多彩な産業が展開している。しかも、最近では電子部門などを中心にコンピューター関連の全国シェアがふえてきており、ICの生産もふえていて、このような部門では夏休みを返上してやっているということで、神奈川は日本の工業の10%を占める。

また同時に、輸出の全国比率が神奈川は極めて高い。平均32%が輸出依存度であり、自動車においては45%、製造業の中で精密機械などは26%、電気機械は24%が輸出に回っているということですから、円の乱高下の影響、為替の変動の影響をもろに受ける、こういう産業構造の変化の影響ということを常に考えなければなら

ない。

また、これからの成長産業である情報産業や各種サービス業の機能が県下各地で相当高まっているという話も聞きます。今は神奈川から東京の方に70万人ぐらいが稼ぎに行っていますから、県内における雇用の場をそれぞれの産業群においてきちんと確保してもらうためには、引き続き我々も運動していきたいと思います。

なお、我々労働団体の方針などもありますので、幾つか出されている意見について申し上げます。

3. いくつかの問題に対する考え方

先ほど大林先生がお触れになった、家事の外部化で女性の労働時間が短縮されるからレジャー、カルチャーセンターへ出かけるという点は、私たちとしてはパートを含めて新たな労働市場への参入という問題が促進されなければいけないのではないか、その受け皿が必要ではないかと思っています。ボランティアとかレジャー、カルチャーというのは、本筋ではないのではないか、中心的には労働市場の確保がいわれなければならないのではないかと思っています。

特に、ディズニールランドでわかりますように、最近ではスポーツ用品は年間1兆5,000億円産業だそうですし、スポーツ施設などはどんどんふえて2兆2,000億円産業だといわれています。これは有料化がどんどん促進されて、市民は高い料金でスポーツ施設を利用せざるを得ないようになっていきますから、暇がふえても金がないということが起こり得ます。そういう面については、官民の協力で料金を上げないという運動がないと、単純にレジャーやカルチャーセンターへどんどん行ってくれというわけにはいかないのではないかという感じを持っています。

単純労働者、労働者の問題が出されましたが、労働省の雇用構造審議会によりますと、21世紀に向けて就業労働者は全部で6,300万人ぐらになり、今の状態でいくと単純労働者が完全に195万人ギャップが出る。60歳以上の高齢者雇用や2,160時間の年間労働が1,800時間になる、17%、年間360時間の時間短縮になるということは余り加味されていない数字だといっていましたから、その辺のギャップがどうなるのか問題が残るのですが、とりあえず労働者は単純労働者中心に195万人のミスマッチが出るということです。

私たちとしては、日本において雇用の場が確保されるということをきちんとやらないと、外国人の単純労働者が来て、社会保障や教育の問題などの行政対応を含めて、いいかげんな受け皿で迎えるわけにはいかないのではないかと思っています。

それから、技術者の問題も必要に応じて対応するというのですが、これからは当該国において単純労働者が立ちいくような技術交流と考える必要がある。外国人労働者を単純な労働でダーティ職場に招くというのは考え直さなければいけない時代に入ってきているのではないかな。

お互いにもう少しレベルアップができるようなものを考えないと、国内の単純労働者の需給ギャップが放置されながら賃金が低下することになる。韓国では賃金が大幅上がってきていますが、シンガポールなどはまだ圧倒的に低いので、低賃金労働者がうごめくことになりかねない。この辺はもっと討議をする必要があるでしょう。

県の行政の方々も話をすると、「そんなわがままは言っていられないんじゃないか」といわれますが、私はもう少し討議しないと労働団体としては困ると思っています。

それから、ドル換算によると日本は世界一所

得が高くなったということであり、経済のパフォーマンスは好調ですが、労働者の暮らしをみるとドル換算で所得が世界で一番高いという状況とはほど遠い、ゆとりのない働き過ぎの状態がずっと続いているし、物価、住宅、老人施設の問題などが山積しています。

先日、テレビの消費税のパネル討論で婦人の方がイギリスの社会保障が悪いようなことをいっているが、老人施設のケアの密度の濃さは日本の比ではありませんと言っていました。老人医療施設などトータルに考えた労働者の日本における生活水準はまだ圧倒的に低いのではないかと、このように考えています。この点での引き続き春闘段階での運動が大変重要ではないか。新たな春闘方針の確立ということで、連合時代にふさわしい、国民の理解が結集されるような要求実現を期してやっていかなければいけないのではないかな。とても労働時間短縮だけの課題ではないと考えています。

そのためにも、今までの企業別組合の身内だけの運動ではなくて、産業別から大産業別へ、職種別のユニオン化へと大胆に試みながらやっていく必要があるだろうと思います。

そのほしりとしてパート・ユニオンなどの試みが全国各地、また神奈川でも行われ、それを包む支援協力関係が既設の労働団体、あるいは統一ローカルセンターなどで試みられなければならないだろうと考えています。

いずれにしても、第三次産業が、第二次産業がきちんとあって、それを補強する産業だとすると、新産業プランのなかでは第二次産業の再活性化、充実・強化を考えなければいけない。

香港やシンガポールに行くと町中に高層の工場ビルが林立している。そのなかで大規模工場が複数のフロアを確保している。だから、日本においても土地が値上がりしてくるなかでの生

産合理化とか工場の高層ビル化が試みられなければならないだろう。特に東京都は、東京のエリアだけでなく、神奈川、埼玉、千葉を含めた1都3県における工場ビル計画の政策研究を開始しているようです。東京は工場の敷地面積当たりが1平米出荷額で平均46万円で、大阪、神奈川の1.7倍を誇っているの、まだまだ東京は工場生産のメリットがある。北海道、秋田などに比べると1平米当たりの工場敷地面積の出荷額は8倍だと報告されており、それなりの

新施策を安全、環境などに歯どめをかけながらやっていかなければいけないだろう。そうすれば、工業等制限法を部分的に緩和させることにつながるような政策も要求していかなければいけないと感じています。

いずれにしても労働団体としては、調査研究を一層積み重ねなければいけない課題ばかりです、引き続き先生方の御指導をお願い申し上げます、御報告とさせていただきます。

討 論

司 会 予定していた時間に大分近づいていますが、フロアからの発言をお受けした方がよろしいと思います。

関野安夫県議 時間がありませんから極めて端的にそれぞれの方に御質問を申し上げたいと存じます。

大林先生のお話に関連をしてお聞きいたしておきたいのは、一昨年、昨年の前川レポート、新前川レポート、宮崎レポートの内容は、現在の日本全体の工業政策なり経済政策の一定の支配的方向になっているが、中小企業や大企業が今後世界経済の中で生き延びようかとする際に、中小企業はどういうふうになってくるのか、あるいは失業率が低下する方向になるのかどうかについては、ほとんど触れられていないが一体どうとらえられるのか。

レポートの最後に「新産業社会に対応できる諸統計、分析手法の整備」とあり「四次産業の位置づけを明確にしていく必要があることから

グループ観念の見直しが必要になって」いると書いてあるが、これだけの指摘ではちょっと不十分ではないのか。

馬場さんから、「頭脳センター構想」に基づいて新総合産業政策を具体的に見直している状況のお話がありましたが、県下全体における働く人たちの生活や生活環境は、一方に工業生産出荷額等は日本全体の1位、2位、3位と大変高いにもかかわらず、社会資本の立ちおくれが数字の上で出ています。したがって、生き延びようとするための新しい経済政策を展開する、総合産業政策を展開することによって、おこなわれているこれらの数字は全部解消することにはならないということです。働く者の立場に立つと、これでは、方向は変わったが、我々の生活は変わらないということになってしまいますから、その辺についてはどのように分析されているのか。

川崎の瀧田さんが、川崎における重化学工業

を再評価し、川崎の都市プランも再評価を前提にした上で都市改造計画を出したいといわれたが、企業全体の方向が川崎市に生活している市民全体の要望と必ずしも一致しているとは限らない。

具体的にいいますと、例えば、東京湾横断道路の問題については、何とかして東京湾全体の悪化を導かない対策をつくらなければ、大変な問題が起こってくると考えています。

県評の中村さんから、連合との関係についても、ぜひ一点だけお聞きしておきたい。

神奈川県は電気を中心として大変に出荷額が多いし、それに生き延びようとする民間の方々の方向はわかりますが、ハイテクを中心とする方向によって基本的に問題が起こってしまったような場合にはどうするのかということについては、連合の政策の中で基本的に欠けている部分ではないかとみているわけですが、その政策の中身について、県評としてどう取り組んで、今後どのように生かそうとするのかについて見解があればお聞かせいただきたい。

司 会 それでは、とりあえず大林さんの方からよろしくをお願いします。

大林助教授 まず、これから未来を語る場合には、現在つくられている統計上の産業分類が役に立たないという認識があるために、これはつくらなければいけないわけです。ただ、これは国のレベルの話ですが今回の作業ではとても国のデータベースまでタッチするわけにいかないものですから、必要なものについてのサゼスチョンはできて、どういうものが数字として出てくるのかということとは能力的にできないわけです。

前川レポートその他に関しては、実際には我々と一緒に研究をやっている人が筆を取っている

ところがありますが、政府が出すものは結局あの程度しか書けない、本来必要なことは全く書けなかったということです。

そして、書いてあることを本当に企業の人たちが聞いて、それに基づいて将来の企業計画を立てるとか、あるいは外国がそれを見て、日本はこうなってくれるだろうと思うのはひとりもいないと思います。だから、今の限界のなかで彼らが書いたというだけの存在です。

ただ、日本で人の名前が入ったレポートという形で出てきたのは初めての経験です。欧米では、例えば、人の名前がついて、その人が社会に対してこのようなことをしたらよいのではないかというアジェンダを出す伝統があります。それを真似したところがありますが、中身はやはり官僚が書いたところにあのようなレポートの限界があります。

中小企業に関してそのようなレベルと違った議論で非常に重要な問題であるサービス化の現象は基本的に在庫ができない性質なわけです。

これからは、トヨタや日産、その他で賃金を上げられない。それには、理由があるわけです。余りにも人が多過ぎるし、なおかつ給料のつけ方の問題から給料を上げたくても上げられない状況にありますね。

例えば、1人に100円ふやただけで万の単位で人員がいるのと、50人単位でいるところでは全然企業としての動きが違う。今の企業はほとんど年金まで含めていますから、今期100円出すということは将来的にはものすごいコストになるわけです。企業年金という形である程度みんな入っているということは、今日の100円というのは、将来価値から全部引き直すと非常に膨大な金額になるわけです。トヨタや日産は、そういうことができないという意味で、これからは身動きがとれない、要するに狭量化していく危

険性があります。

そのような意味で、中小・零細企業には暗いイメージがありますが、逆にこれからは、もし我々が書いているシナリオにある程度近いような世界が出現していけば、より明るい方になるのではないかと思っています。

司 会 馬場さん、お願いします。

馬場専任主幹 今回のことに関連しますが、中小企業や小規模の組織に活力あるということで、「スモール・イズ・ポッシブ」という言葉もあります。そのような哲学はかつて単なる言葉であったが、どうもそうではないか、本当にそうだという状況証拠がかなり出てきた。そういう産業ネットワークがどうも支配従属の関係を薄めて、自由な人間環境を取り結ぶという意味において、相対的によいのではないか。

先ほどの御質問は、要するに生活小国、経済大国というアンバランスさがオールジャパンとしても、神奈川の問題としてもある、どうするんだという話だと思いますが、本当はどうしてそういうことになってしまうのかがわからない。一つは、絶対水準が低いということは必ずよくなるということだそうです。経済の歴史では、必ずそうであり、絶対値の低いところに可能性があるものであって、高いところは上がらないという考えです。

西ドイツの悩みは、我々からみると質が違うようです。とにかく労働者が働かないという前提で産業政策をつくらざるを得ないところと、まだまだ働かざるを得ないという構造を内部に持っている国民に呼びかける政策とは、やはり違うと思います。我々の場合、とにかく生活水準が非常に低いということが、バネになり、同時にマーケットもつくるだろうということが一つあります。

もう一つは、経済大国をいかに生活大国にするのかというシナリオを書けないと思います。企業の経営者も含めて個人個人はみんなそう感じていると思います。どうしたらそうなるのかというシナリオをだれかが書いたり、実行したりしなければいけないのではないかと思います。とにかく常識的な答えとしては、なるべく財政収入を上げて、社会基盤投資ができる財源を多くつくるためには産業をメルクマールにしなければ困るということではしかないわけです。そういう伝統的なシナリオがよいのか、もっと違ったシナリオで生活水準の向上や社会資本の整備を図るべきなのかはよくわかりませんが、非常に大きな課題ではないかと思っています。それがうまくできれば、市民がつくる産業政策もあり得るのではないかと思います。今のところは夢物語だと思います。

司 会 中村さんは次の会議が待っているようですので、簡単をお願いします。

中村事務局長 一言だけ申し上げますが、一つは、連合の総合産業政策の中に先ほど御指摘の部分としてはこんなことが見当たりますので、一応御紹介します。

「無秩序な過当競争による産業の荒廃をもたらさないように内外の公正競争の条件整備などルール確立と指導強化を図ること」ということが連合の政府並びに経営者側への要求課題として確認している部分です。あとは、産業雇用政策の確立、その運動、前進の取り組みに向かっては、とにかく構造転換のテンポには配慮し、テンポを急激に進めるな、そこに配慮しろということです。

ここには書いてありませんが、言外には恐らく宇宙産業やバイオ産業というものがあり、これは今後相当よく点検していかなければならな

いだろう。ただ、県評は連合との関係ではまだ極めて一般的、抽象的な産業政策論しか持っていませんで、あくまでも9月13日の大会で決めて向こう1年間の討議をするという程度のことしかありませんので、ぜひ引き続き御指摘をいただいて間違いのないような討議を進めたいと思っています。

司 会 中村さんは退席いたします。どうもありがとうございました。

それでは、引き続き川崎の問題についてちょっとコメントをいただきたいと思います。

瀧田課長 御指摘の点は2つあったと思いますが、まず重化学工業の再評価ということに関連してのお尋ねだと思います。

実は公害問題でこれだけ苦しんだ都市でありながら、改めてそれについて再評価することについては、環境問題を軽視してまで再評価することによって申し上げたわけではございません。

それから、重化学工業につきましては、実は総合計画の中では、これは特に臨海部工業地域に当てはまると思いますが、防災性の向上と環境改善のための質的な再編を図りつつ、東京、羽田空港、川崎港という立地条件を生かした新しい工業地域への転換を進める、このような方向づけをしているわけです。私どもとしても公害規制で頑張ってきて、それで出ていくべきものは出ていったと思うんですが、波とく残ったということは、あの地域の立地の有意性というものは計りしれないものがあるのではないかと。

私どもの本音としては、住宅市街地に隣接したところにあれだけの危険エネルギーが今後とも続くということに対しては相当強い抵抗を感じております。日本鋼管自身は非常にすそ野の広い企業でございますから、あれが残ったということについては中小の下請等、運輸関係等も

含めて、川崎の特に臨海部の住宅市街地とのかかわりが深い中でやはり正しかったのではないかという意見も強いわけですが、日本鋼管自身がここでかなり再編整備をしたいという方向が出てきております。

その一方で、危険エネルギーを持っている石油化学などの石油関連は、あそこに残りたいというのが非常に強い意向です。したがって、21世紀懇談会というのを今年度発足させまして、その中で特に臨海部工業の将来のあり方について議論をしていただいておりますが、そこには企業の代表の方にも入っていただいております。川崎臨海部は約2,000ヘクタールあるんですが、中でも鉄鋼と石油と石油化学でその3分の2を占めております。ですから、この企業が今後どうで変わっていくのか、ということが将来のあり方のかぎを握っているのではないかと思います。懇談会の中では、ビジョンとして少し夢のある議論をしていただきたいということをお願いしております。

それから、横断道路の関連が出ましたが、実は横断道路については川崎市はメリットがないということで強く反対をしてきた都市です。しかしながら、外圧もありどうしても通さなければならない。そうすると、それが通ることによるメリットというものを何とか川崎にもたらさない限りはマイナスばかりであるということから縦貫道路というものが出てきました。これは、川崎の細長い地域特性からいってもどうしても縦の動線が欲しいということでして、とりあえずは川崎の都心部について首都圏の業務核都市の一翼を担うという拠点整備を目指しておりますから、そこにつなげる中で、先ほど県から東京に何十万人もの人が流通していると言われましたが、そういう人たちをもう一度呼び戻すというか、就労の場をつくりたいという意味か

らも、できれば、少し大ぶろしきですけれども、千葉をヒンターランドにしたいんだということでやっております。

ただし、環境問題は御指摘のとおりでして、道路ができれば必ずNOxはふえる。中でも心配していますのは、今、多摩川に沿って川崎の市道が走っておりますが、非常にタンクローリーが多い。それが臨海部の石油及び石油化学とつながっているわけですから、思い切ってタンクローリーはこの中に入れなとか、そのぐらいのことができないのかということ指摘する人もおります。

佐藤孝治自治研センター研究員 中心的には大林先生と馬場さんにお聞きしたいのですが、一つは、5月に出了た経済審議会の「世界とともに生きる日本」という報告の内容をどう受けとめるのかという点を大林さんにお聞きしたい。読んでみて感じますことは、例えば「地域社会の均衡ある発展」の中で新たな地域産業政策への転換という形でかなり具体的な施策の方向が示唆されているが、その内容を見ると、現行の財政、金融制度や地方の行財政制度の問題についてほとんど抽象的な表現しかないわけです。その点について大林さんにコメントをお聞きしたい。

それに関連した問題ですが、82年の総合産業政策が策定される過程では、国と府県との間の産業政策体系のあり方、あるいは役割分担に関する問題意識があったと思います。今度の新産業プランを策定するなかにおいても、現状の制度が基本的に変わっていないために国と府県の役割分担という点では、やはりその問題意識を持ち続ける必要があるし、重要性が強調されなければいけないと思います。同時に、今日、産業政策のあり方、あるいは内需拡大の問題を考

える場合、府県の役割としてよくいわれる中間団体としての位置づけではなく、むしろ府県の機能をどう強化するればよいかという議論も出ていると思います。

総合産業政策を制定した6年前とは違って今後は、特に地域経済政策が可能であるという前提に立つならば、県と市町村の役割分担も考える必要があるのではないかと。

道州制の問題は現実性を帯びていないものでありますし、今日状況のもとで府県の役割を再確認するということがより現実味を帯びているのではないかと思います。この点は馬場さんと瀧田さんにコメントしていただきたいと思っております。

司 会 予定の時間も大分迫ってまいりましたが、この際ですからお受けいたします。

佐藤司神奈川大学教授 今の御質問に関連しますが、総合産業政策を進めるに当たって、自治体の主体性と、もう一つは地域住民の主体性、参加が今後ますます重要になると思います。今後、そういう問題を改めて意識して、住民の意見、自治体のいろいろな意向を反映させる手だてを考えていかないといけないのではないかと。政策的には高度化していても地域住民の利益との間のギャップが出てきて、何のためにこういう政策がなされていくか、そういう根本的な問題に地域住民が疑問を差し挟むという状況が今後出てくるのではないかと思います。

例えば、県の頭脳センター構想なども、アイデアとしては非常によいものだと表向きはみられるのですが、全体の県民にとってどれだけの利益をもたらしているのかとそういう点をもう一度再検討する必要があるのではないかと私は思います。ハイテク化などいろいろな問題がどんどん先へ行くのですが、住民はなかなかそれ

についていけないというのが実態です。

そういう意味では、地域住民にとってプラスになるような、政策が必要ではないか。これは雇用面でもそうです。

それから、中村さんの話でちょっと気になったことが一つあったのですが、外国人の労働権の問題です。組合としての利益をちょっと考え直して、いかなる国、いかなる地域においても人権がまず第一に考えられる、保証されるという視点をちょっと入れないと、先に行っただけ労働組合的な発想が国民全体に受け入れられるか、国際的に受け入れられるのか、そういう問題も少し考えてみる必要があると思います。

松山光雄 県評オグ団長 地域産業政策の有効性と限界性という問題があると思いますが、今や国際競争時代の中で企業はどのように国際競争、国内競争に打ち勝っていくかということで、工場を移転したり移動していると思います。そういう政策誘導をする一つの柱としての国の産業政策、通産政策等があると思いますが、地域で産業政策を策定し、あるいはそれを実行していく場合に、国との関連性もかなり重要になってくるのではないかと。

客観的にみていると、経済法則の中で産業構造調整のもとで労働者が振り回されてしまっているが、果たして自治体がそれに有効な歯どめになっているのかどうかということに大きな疑問を持っているわけです。これからの問題として、地域のなかで市民、県民の雇用や生活を守るために、このような産業政策が必要だということをもっと鮮明に打ち出して、そのことによって国の産業政策を規制していくという調整策がもっと必要ではないかと思いますが、その辺についてどのように考えているのか、聞かせてもらいたいと思います。

もう一つは、川崎市の方からここ数年の具体

的な対応策についてお聞かせ願ったわけですが、かなりみえるような形で対応策がとられていることはよくわかりました。そこで、もう一つの問題として、工場が県外あるいは市外に移転する場合、労働者は家族を含めてかなり苦しい選択を迫られて生き延びているのではないかと思います。それから、新しく来た労働者についても、新転地あるいは職種転換等に伴ってかなりの苦悩もあると思います。

そこで、それに対応して労働者の生活をどうしていくのかという視点がもう一つ必要ではないかということです。労働者の生活サイドに立った雇用対策、産業対策が必要ではないかと思えますので、その辺について何かありましたらお聞かせ願いたいと思います。

司 会 それでは、逆になりますが、最初に松山さんから出された質問について川崎からお答えいただいて、次に馬場さん、そして最後に大林さんからまとめをいただきたいと思います。

瀧田課長 日本鋼管の例が出ましたが、実はきょう青木さんが見えになると聞いていたのですが、そこで率直にお伺いしてみたのですが、横浜と川崎にまたがっていることで具体的にどういふ点で不都合が生じているのでしょうか。

司 会 要するに3回会議があるわけです。同じ話を3回しなければいけないという話なんです。

瀧田課長 直接的な日本鋼管とのかかわりというのは公害規制で公害防止協定を結んでおりますから、増改築等、極端な言い方をすればちょっといじるだけでも事前に届け出、そのための相談のようなものが必ず必要になっています。それは住民が公害に苦しむ中で双方合意の上で結ばれたものですから、企業としてはそれを例え

ば横浜で言い、また川崎で言うという形はある程度やむを得ないのではないかと思います。

そのほか、工業制限三法のかかわりの中で言えば、国や県や市それぞれに行かなければならないということ、それはほかの企業もそうですからね。

司会 工業制限三法ではなくて、例えば、全体的な再配置を考えるか。例えば、21世紀懸などと同じようなものは県レベルにもあり、横浜市もやっている。同じようなテーマで同じような委員会がつくられるという意味です。法律で規制されているさまざまなことについては、それはそのとおりだということです。

瀧田課長 実は日本鋼管の大半が川崎にありますので、川崎とは十分やっていただけるんじゃないかと思いますが……。 (笑) 県がその上からいろいろお話があるようですけども、県には我々自治体の立場に立った上でやってほしいということをお願いしておきます。

それから、先ほどの労働者の生活の視点という点は御指摘のとおりだと思います。これからハイテク化を目指すというような形になれば、きちんと職業転換のための訓練、教育、そういう形のもが絶対に必要であるし、そういう視点を私どももきちんと政策の中に位置づけていかなければならないと思います。この点は県の試験場その他再編が予定されているようですから、県との連携をとりながらきちんとやっていくべきだと思います。

司会 それでは、馬場さん、お願いします。

馬場専任主幹 まず、国や県、市の関係はかなり複雑ですが、本当の意味での権限は国が握っていると思います。平均的に論ずると、やはり日本では中央集権だと思います。

しかし、地方でもかなりのことができると思

います。権限がなくてもできるのではないかといいたいぐらいです。特に県にいますとそういうことを感じてしょうがないのですが、神奈川県に指定都市が2つあり、面積的にも人口的にも大部分が指定都市です。

しかし、権限があるということは実は大変なことです。嫌なこともすべて引き受けなければいけないということも同時にあります。たまたま「かながわサイエンスパーク」を県と川崎市の共同事業という位置づけでやっていますが、県には権限が何もないのです。嫌な仕事は全部市がやっているわけです。

直感的に言えば、指定都市に限らず、やはり市が権限を持つべきだと思います。

国は、少しかわいそうだと思うこともありますが、ちょっと地についた話になると国の人は途端にわからないという感じがあります。この前、大蔵省の人と話していたら、三重県と愛知県の区別がついていないのですね。非常におかしいと思うが、正直いってそんな状況です。

したがって、省によって多少違うようですが、いいたいことは、地面がらみのプロジェクトになると国の人は本質的に自信を持っていないと思います。だから、どこか地についた話、これは人材でもお金でも、風景でもよいのですが、実際は地方の方がかなり力があるのではないかと考えていますので、もっと自信を持ってよいのではないかと。

だから、大義名分でやるとなかなか難しいのですが、すみ分けのようなことはかなりできるのではないかとというのが私の印象です。

ただし、それも課題によることは当然であり、基本的には地べたがらみの話は地方の問題だし、そうでない話は国ということになるんじゃないでしょうか。

それから、地域住民と産業政策を共同でつく

るといふ話は、個人的には大賛成ですが、これはかなりプロの仕事だと思っています。言葉でいうのは簡単だと思いますが、先ほど出たノードなどをつかんできちっとビジネスにしていこうということはすごく高い能力を要します。ただ、生活クラブなど純粹の消費者だけがつくるビジネスもあるかもしれませんね。

松山オルグ団長 ただ、地域住民の意思をできるだけくみ上げて欲しいということなんです。そういうものがないと、企業がいろいろなプランを出された場合に、それに吸収されることになる。だから、全部吸収されないように地域住民の利益というものを絶えず頭に入れておいて、そういう問題が出てきた場合に判断の仕方が、比較的スムーズにいくようにする、心がけをしていないとこじれることが非常に多いという感じがします。

馬場専任主幹 神奈川県的女性労働力の社会参加はちょっと低いですね。なぜ低いのかという理由について議論が起こるときに、かなり主流的な議論は、どうも神奈川の女は知的レベルも所得レベルも大分高くて、よほどのところでないとは出ていかないのではないかとことです。つまり、亭主の稼ぎで左うちわの人が多いという印象がありますから、相当魅力ある職場を用意しないと出ていかないのではないかと議論がどうも多くなります。

外国人労働力については、僕個人はもっと一般的に自由化して人権擁護しないと、日本人労働力もマイナスになるんじゃないかと思ひます。むしろ組合ではまずいとっているし、県の労働部もまずいとっているが、企業の建設業を中心に早くしろとっています。いろいろな声をどう集約していくかというのは非常に大きな話で、論理的には大体わかった話をどう合意形成していくかというシナリオの方の問題もある

かもしれません。

司会 あと、松山さんから総合産業政策の有効性や限界性について質問がありました。

馬場専任主幹 有効性がないといえば全くないし、あるといえばあるという感じですが。それは通産省がずっとやってきた産業政策には有効性があるということ一応にしてあるわけです。けども、本当にそうなんでしょうか。みんながそういうことにしている、それが日本の文化ではないんですか。本当にそう思っている人には余り出会ったことがないですね。

だが、例えば、土地利用の問題で産業政策に関する発言をして、何か変わったことがないともいえませんし、それから旗を振る仕事のようなものがありますね。だれかが旗を振らないと新しいプロジェクトは出ないわけで、そういうときに役所の役割もあるのではないかと思ひています。

「かながわサイエンスパーク」はやはり役所が旗を振ったことでみんながのってくる一つのきっかけになったと思ひます。純民間ではちょっと旗は振れないと思ひますし、純役所だけでもうまくいかないと思ひます。そういう意味では、プロジェクトを推進するきっかけ、しかも地についたものにするという役割は地方にあると思ひます。

司会 最後に、まとめも含めて大林先生からよろしくお願ひします。

大林助教授 国の政策は後回しにして、最初に労働者の生活に係わる話ですが、再訓練その他を含めて、例えば、ソフトウェアの能力があるのは35歳までという話があるわけですが。そうだとするとすると、基本的に企業のなかでも一回雇ったソフトウェア技術者をどうするのかと

いうことでみんな頭を痛めている点も確かにあると思います。それは各企業毎にある程度対応していくのですが、それに輪をかけて高齢化社会と80歳まで生きてしまうという現実がある。

80年間生きるとなると、昔のように一つのことを一生懸命40年も50年もやったら死ねた時代と違いますから、自分の生涯計画を立てる上でも、一つのことに入魂するか、あるいは80年もあるのだったら2つぐらいのことをやれるような人生計画を立てようとか、80年間生きるという前提でみんなが計画を立てる。残業ばかりして50歳の定年まで突っ走るとか、何とか年金をもらえるまで生き残ろうという消極的ではない生き方が出てきた方がよいのではないかということで、80年間生きるにはそれなりの人生計画を立てる世の中にならなければいけないのではないか。

ただ、今から産まれてくる人間は基本的に80年生きるという前提で生きていくわけですから、それほど悲観的になる必要もないし、心配することもない。これは経済学をちゃんと教えればという話になってしまいますが、80年間生きるように人生計画を立てて生活していくことを基本的に教えていけばよい話です。それができないと最初から決めつけるのは、余りにも個々人の能力を過少評価しているところがあると思います。

ただ、現実問題として、いわゆるアイデアが勝負のようなところではリスクが高いものですから、必ず2回目、3回目のチャンスができるような仕組みが必要で、これに対して需要がどんどん高くなっていくことは確かだと思います。

それから、経済審議会など国レベルの政策の話ですが、過去をみると、所得倍増計画が一番有名で、なおかつ、ある意味で、日本人がみんなのったものですね。あとは大同小異で、名前

は出てくるんですが、それがどれだけ実効性を持ったのかということは、どういう形で作業をしてもほとんど出てこない問題です。

経済審議会報告というものは、読んでもわからないところがいっぱいあるのです。なぜかという、基本的に経済企画庁のように力のないところが書くからであり、力のないところで「財政、出なさい」とは書けないわけです。この前も触れましたけれども、今のままである程度世界経済が大不況に陥らないような形であると、10年、20年先に延ばすと日本のマクロ・バランスは完全に改善するわけです。そのときに機動的な財政政策が出せないという話は絶対にないわけです。ただ、今はそれを経済審議会の報告に書けないわけです。そういう手かせ足かせをかけられた上で、スペクタキュラーな計画が書けるかということになると、全く無理です。

もう一つは、これは僕が若いからいえることですが、書いている責任者がちょっと老人過ぎます。前川さんにしろ、それを冠にして書いているというのはよいのですが、最終的に判こを押す人がちょっと年寄りになり過ぎています。

そういうことで、財政金融政策に関しては書けない。これは経済白書も一緒です。経済白書を読んでわかる人を僕は尊敬するのですが、エコノミストというのは経済白書を読んでもなかなかわからない。本来、論理的にAからBというのを、経済企画庁の内庁一課の人が書いて各省を回るわけですが、全部に回ると、赤い付せんがついて3倍ぐらいになって返ってくるわけです。それを各省の担当の人間とがたがたやって、ここは言葉を削る、「は」を「が」に変えるとか、「でも」を「しかし」に変えるというようにやりながらできた結果があつた経済白書で

すから、それを読んでちゃんと理解できるというのは、ある意味で物すごい能力の人です。(笑) その意味では、そういう限界があるということを理解して見ておかないとしようがない。

ただ、それにも増して、その中でも例えば経済白書だったら、内庁一課のメンツにかけてこれだけはいいたいというのを書いているところを読み取ってやらないといけないというすごく難しいものになっているわけです。経済企画庁というのはもともと権益のないところですし、なおかつ経済計画を発表するのが義務のようになっているところですから、彼らなりに意見があるわけで、十分エコノミストとして優秀な人間がそろっているわけです。そのなかでも選びに選び抜かれた人間を内庁一課に据えている。悪口をいうと、1年に1回、白書を書くために内庁一課があるわけです。それだけのことをやって書いているから中身が悪いわけではないんです。ただ、最近おもしろくないというのは、力関係と大蔵省の均衡財政を重視し過ぎることが問題です。もちろん、通産の方の問題もあるんですが……………。

通産省の問題は、先ほども出しましたが、規制というのは、規制するがゆえに捕虜になるというところがあるわけです。要する、に権利と義務の裏返しと同じで、規制になるとそれが捕虜になるところがある。そうすると、地域政策をやる場合、通産が音頭をとっても全日本的に展開せざるを得ないんです。

テクノポリスがだめになって、今から予言すると怒られるかもしれないが、基本的にリゾートがみんな没になるわけです。どういうことかという、本来は日本全国に一個ちゃんとしたリゾートがあって、みんながうまいぐあいに休暇を取り合って行けばよいような場所を、全都道府県に15ヘクタールぐらいつつつくってよい

といっても、行く時間がある人間がいるわけではないんです。かつリゾートというのは基本的に海の家ですから、年に2カ月、竹などで屋根を簡単につくって、シャワーをつければよいのがリゾートです。

リゾートというのはディズニーランドではないですから、例えば、みんなが2カ月南洋生活をしたつもりで、ニッパのバンガロウに行く。そのときは都会生活のようにしょっちゅうお湯が出るとか、いつでもシャワーに入れるということではなくても、のんびりと原始的な生活を楽しむ、これが基本的にリゾートですから、ディズニーランドを関西などにあと1個つくれば日本の需要は賄えるということが一つあります。

それから、この円高が続くとすれば、リゾートをつくっても、海外の件費の安いリゾートに軒並み全部負けるわけです。皆さんの中でグアムに行ったことがある方は御存じでしょけれど、昔だったら考えられないんですが、今、グアムだとビザは要らないわけです。それに輪をかけて入国管理官は日本語を話すんです。要するに聞くことは決まっていますからね。前はそれでも英語で話していたわけです。ところが、今は全部日本語で通っています。だから、どこで滞価するかという話ですね。値段が安くて日本語で通るところと、値段が高くて日本語で通るところ、普通の計算をすれば、どっちにしても飛行機に乗っていくのだったら、安い方へ行くのが普通で、経済学でも安い方へ行くという話にしてしまうんです。それでも日本のどこかへ高いお金を出して行く人がいるかどうか。

通産あたりだと全面的に展開しなければいけないから、みんな薄まってしまって、本来有効な政策は打てない。有効な政策というのは差別になってしまうのです。だから、みんなが仲よ

くなるということはないでしょうね。そこら辺がどうしてもできない。

農政も完全に消失する。専業農家1人に対して役人1人がマンツーマンでくっついているわけです。こういう状況の農政でやっていけたということ自体がおかしいという認識がないと、ちょっと……。それが食品会社が完全にパイパスしてしまったという話につながるわけです。何の規制もなく、原料を仕入れて、それを消費者に出せばいいという食料品加工業者は、そういうのはいつまで続けていけるのかは知らないが、無視して、ほかから商売を持ってきてしまおう。

だから、難しいんですね。日本のように自由経済のところでは計画を書くというのは、世界的なレベルから考えると、「あの人たちは何をやっているの」という感じになるわけです。それはペレストロイカから何から始まって、計画はなるべくやめようという時代ですので、毎年毎年計画が出てくるような形がおかしいというのがあることはあります。

ただ、これはどういうようにみるかです。一つは、お先真っ暗だから、ちょうちんを3つか4つつけておけば、それに向かってみんなが行って、そのうちの一つぐらいは成功していくという形の—インディカティブ・プランニングという形ですが、そういう価値観はないことはないですね。

僕の友達が書いているものですから、余り悪口はいえないんですが、書いている人たちもふんまんやる方なくアウトプットを出している面があることは確かです。

司 会 どうもありがとうございました。

中身はかなり広範な課題を抱えているテーマでございますから、短い時間で、質問をされる方も答える方もなかなか難しかったらと思うます。予定しました時間を大分オーバーいたしました。神奈川県は今つくっています新産業プランに対して、我々がきょうの議論を踏まえた上で内部的にもさらに議論をさせていただいて、意見を申し上げるところは意見を申し上げます、そんなことのためにもきょうは貴重な御意見をいただいたと思っています。

また、新産業プランへ意見を出す機会が多分あるだろうと思いますので、その折にはまた皆様にも御案内を差し上げて—その場合は県当局が主催ということになると思います。

きょうのところは私どもが自主的に主催をいたしましたので、時間は不十分だったと思いますけれども、これで終わりたいと思います。

(この原稿は、1988年9月1日の神奈川県評・自治研センター主催による地域経済政策シンポジウム「総合産業・雇用対策の新たな展開を求めて」での討論を編集収録しました。文責は編集者にあります)

資料一 神奈川県内の再開発・情報関連プロジェクト（その1）

プロジェクト名称	対象地域	構 想 概 要	階 段
みなとみらい21	横浜市 桜木町駅前 186ha	国際見本市、国際会議場等の国際性を軸とした業務、文化、商業等の機能を有する地区整備	推進主体(株)横浜みなとみらい21が設立され造成中
かながわサイエンス・パーク (KSP)	川崎市 高津区坂戸 約5.6ha	研究開発型企業の振興を目的とした複合的基盤施設（インキュベーター、ラボ、技術開発・経営等の学校、技術情報V A N等）の整備	61年第3セクター(株)ケーエスピー設立 62年 着工 65年 完成予定
厚木テレトピア	厚木市全域	マイタウン情報、図書館情報、ハイテク情報等の情報通信システム及び双方向CATVシステムの拠点となる情報通信センターの設置	情報提供の中核として、第3セクターを62.7に設立、63.4営業開始予定
川崎テレトピア・マイコンシティ	川崎市 麻生区全域	新都心センター計画、マイコンシティ開発計画地区を対象に地域INS網、各種情報通信システムの整備。新百合ヶ丘駅に情報通信センター建設	62.4 第3セクター新都心情報センター設立、マイコンシティパート2は64年秋完成
かわさぎテクノピア	川崎駅 西口工場跡地など 72ha	地区内より流出した企業の跡地と、市利用街地の基盤整備を同時に進行させ、装置として情報化を盛り込むことで都市としての情報化を意図する	63.3リクルートビル、東芝EECビル興和不動産ビル、63.7産業振興会館竣工
川崎ハイビジョン都市	産業振興会館内 ハイビジョンシアター	産業振興会館内に最大200インチのディスプレイ3台を置くほか、同会館入口と3階の常時展示場に55インチのディスプレイを1台設置 ホールは350席 ソフトは自主制作及びNHK等からの賃貸	63.7完成予定
白山ハイテクパーク	横浜市緑区 白山町内 約6.9ha	エレクトロニクス、カメトロニクス、新素材等の先端技術産業及び関連産業を対象とした未来型研究所団地 ミニ共同溝などの設備を配置している	分譲開始済 西独企業等20数社の進出が決定済
横浜ニューメディア・コミュニティ	横浜市 主として都心地域	商業機能の活性化、中枢管理機能を強化を図るとともに、情報化、技術力を核とした高技術製造業群の活性化を通じて都市全体の経済の再活性化を図る	情報システムの提供の中核として横浜・神奈川総合情報センターを設立及び情報提供を開始済
湘南国際村	横須賀市 葉山町	国際的視野に立脚した学術研究・人材育成・技術交流・文化交流の推進という基本的視野で、国際社会に貢献するとともに地域社会の発展に寄与する新しい国際交流拠点の形成	66年度工事着工予定
港北ニュータウン	横浜市 港北区 2,530ha	住機能中心から研究開発施設を合わせて誘致し、情報インフラ整備とソフト面の整備により地区の自立性の向上を図る	49年土地造成工事着手、66年造成工事完了予定
湘南なぎさプラン	湘南海岸地域 沿岸長 約19km	湘南海岸地域の自然環境を保全しつつ再開発を進める長期計画	62年「湘南なぎさサミット」の開催 63年度事業計画決定予定

（出所：神奈川県地方自治研究センター「地域情報化政策に関する調査研究」，P30）

資料－２ 神奈川県内の再開発・情報関連プロジェクト（その２）

プロジェクト名称	対象地域	構 想 概 要	階 段
横須賀三角会場都市 (マリントライアングル)	三浦半島東 西両岸沖合 に3ヶ所 303ha	東京湾、金田湾、相模湾の3つの異なる特性を持つ海域の特性を生かし、比較的小規模の海上都市を建設	62年基本構想作成 65年着工 75年完成予定
ソフトエネルギー モデル都市	三浦市	情報センター、情報化啓蒙普及施設の整備	実施計画策定段階
横須賀市シーウィンドウ	横須賀市中心部 約5ha	商業中心の再開発 臨海型ショッピングセンター	64年中に開店予定
湘南テクノピア	平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町	ハイテク型産業と在来型産業を並行して振興する。そのために新技術・製品の研究開発をバックアップする地域産業振興センター、ニューメディアを装備して情報を受発信する技術情報交流センターを設ける	61年湘南テクノトピア研究会設置
三井インテリジェントシティ	新川崎駅前	インテリジェントビル、マンションを建設し、CATV、テレビ会議、共同データベース等のサービスを行う予定	—
川崎リサーチ・フォーラムシティ	新鶴見操車場跡地及びその東側等 約83ha	内陸都市型工業ゾーンに集積する先端技術産業、研究開発機能の高度化や定住環境の向上を目指し、ハイテク産業向けの施設を集めた「2001プラザ」等を整備する	62.6に川崎市が計画策定
横浜ビジネスパーク	横浜市保土ヶ谷神戸町の一部 敷地面積 13ha	東京都心のバックオフィスとして、周辺環境整備を含んだビジネスパークの建設。単なるインテリジェントビルだけでなくコンピュータセンターや商業施設、ホテル機能を持つ研修施設、地域冷暖房等のソフトサービスも持つ	62.6に着工 第1次計画分は64年に竣工予定
横須賀リサーチ・パーク	横須賀市野比地区 47ha	情報研究開発拠点となるインテリジェントビル建設、民間研究所等を集めた技術開発ゾーン、住宅ゾーンの建設	横須賀リサーチパーク推進連絡会設立 64年着工予定
光映像情報ネットワーク	小田急線沿線(当面)	高度情報化は、最終的に映像情報通信ネットワークが中核になるという認識のもと、CATVより進んだ映像情報ネットワークの構築を目指し、ソフト、ハードのシステムの実用化実験	実施計画は策定段階 実験は64.9に終了予定
平塚ばらの丘ハイテクパーク	平塚市西部丘陵地帯 1,300ha	バイオ、エレクトロニクス、農業を三本柱とする研究開発型団地が目標で、官民の研究機関を誘致するとともに技術交流センターの設置を行う	基本構想事業計画策定中
秦野テクノパーク	秦野市	将来性のある先端技術系企業(電気、コンピュータ関連のハイテク製造業)を誘致することにより、既存企業との連携をはかり、安定的な財政向上を図る	民間セクターを62.11に設立
県央テクノトピア	厚木市、大和市等の県中央	県央テクノトピアは、県央地域の持つ優れた立地条件と多様な産業集積を活かし、「魅力ある街」と「活力ある産業」の中で「多様な人々」が調和している地域社会をつくる	具体化計画策定中

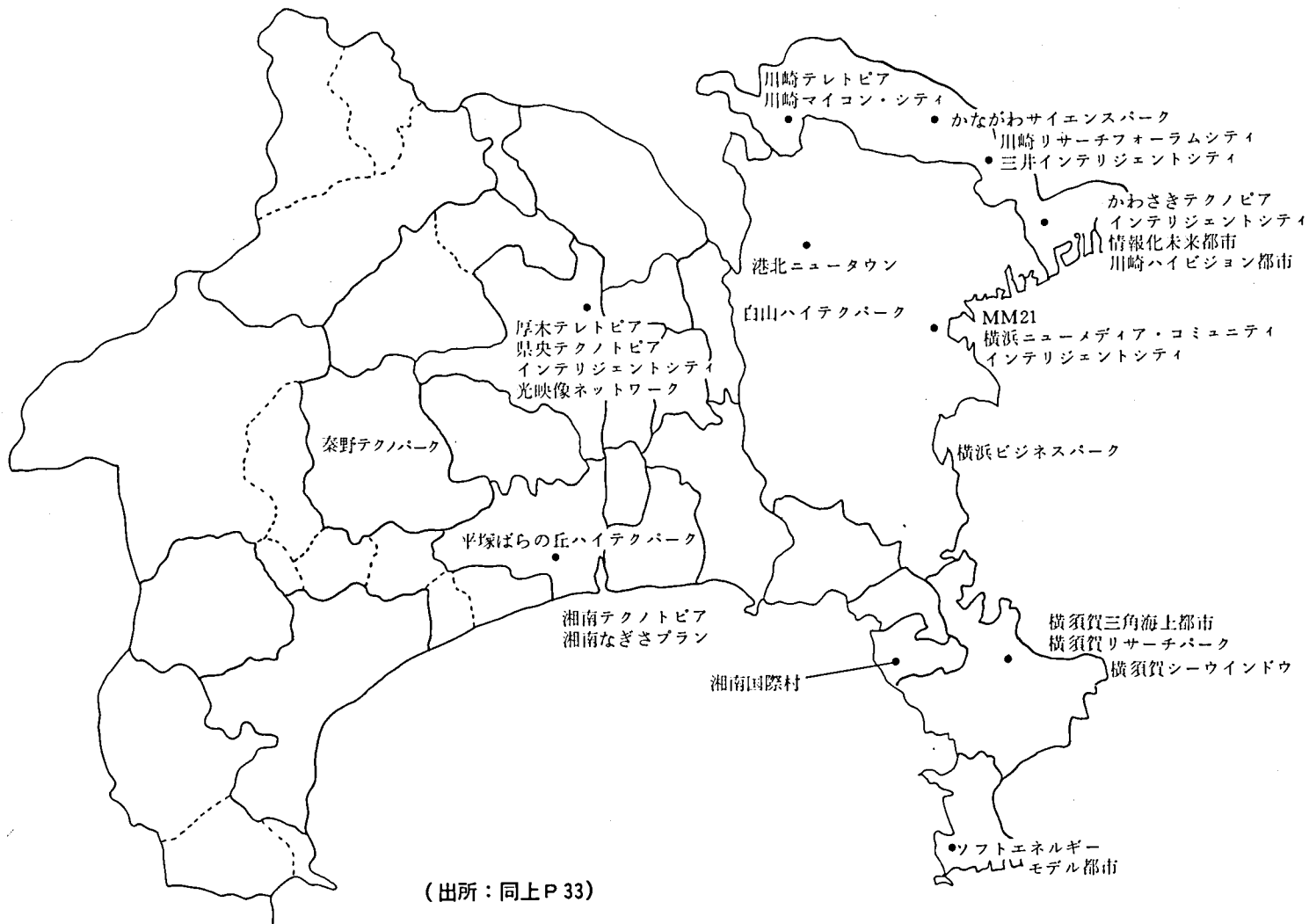
(出所：神奈川県地方自治研究センター「地域情報化政策に関する調査研究」、P31)

資料-3 神奈川県周辺の再開発・情報関連プロジェクト

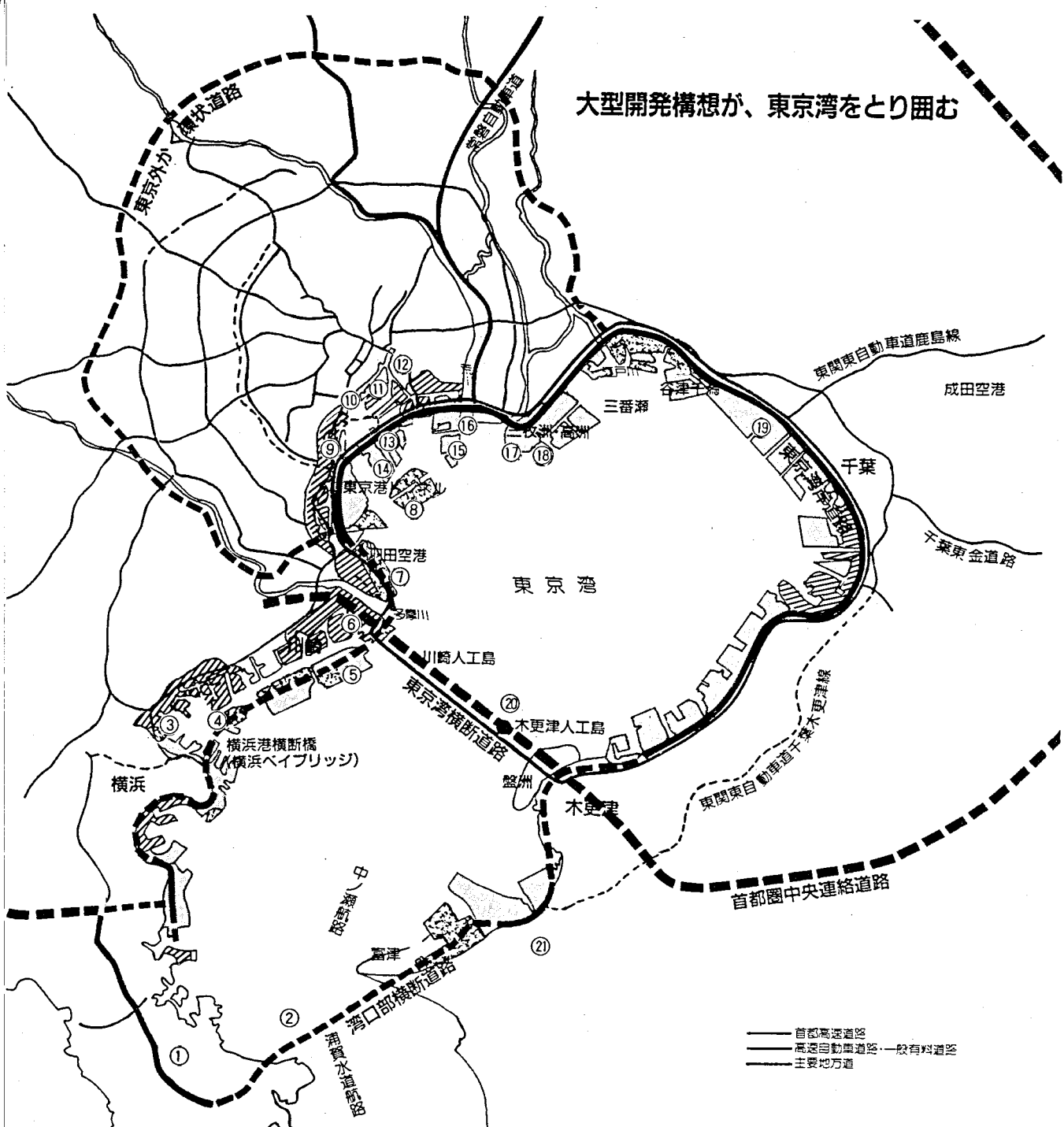
プロジェクト名称	対象地域	構 想 概 要	階 段
東京湾マリネット	東京湾域及び隣接地	郵政省の東京湾臨海部の情報通信システムで東京湾周辺の携帯電話サービスと湾岸の電気通信網敷設	第3セクター東京湾マリネット㈱を設立済み 事業化調査完了
東京テレポート	13号埋め立て地 190ha	東京の国際的な拠点化に対応するために、高度情報通信基地を備えたインテリジェント・ビジネスセンターを目指す	基本構想段階で、63.3を目途に都がマスタープランを検討中
幕張新都心整備	千葉市 437.7ha	官民協調による首都圏における国際的展示場、多目的ホール、会議場建設を中核とする新しい業務核の形成	主要施設は62年度着工開始 推進機関設立済み
天王州地区再開発	品川駅の東にある天王州地区 20ha	「ベイ・シティ・タワーズ構想」とも呼ばれ、CATVやISDN等を組み込んだ高層のインテリジェントビルやマンション、ホテル等の建設を行う	63年建築着工 66年間成予定
竹芝地区再開発	竹芝ふ頭	老朽化したふ頭を再整備し、背後の空間に港湾関連の業務ビルや多目的ホール、ホテル、商業施設等を建設する。また船客ターミナルや海上バス乗り場、海上公園も一体として整備する	竹芝地域開発株式会社設立予定 63年建築着手 66年オープン予定
大川端再開発	東京都中央区佃一丁目等 28.7ha	「大川端リバー・シティ21計画」と呼ばれ、住宅を中心として、ホールやショッピングモール等の建設を行う	61年着工 66年完成予定
立川テレコムプラザ	東京都立川市	立川基地跡地地区に情報センター、放送スタジオ、展示センター等の施設を建設し、情報の拠点とする	
八王子テレトピア	八王子市全域	首都圏における総合的中核都市としての位置づけを明確にするために、CATV/ビデオテックスを中心とするニューメディアシステムを構築し、公共機関、地域住民等の情報交流を促進する	情報システムは、八王子市及び第3セクターの八王子テレメディアが提供
埼玉中核都市圏テレトピア(YOU AND I)	与野、大宮浦和、上尾伊奈	生活情報、技術経営情報、流通関連業者の情報化の促進等、各種情報の収集、蓄積、提供を行う。プライベートキャプテン、アクションミリ等を利用	61.3テレトピア地域に指定 62.11第3セクター設立準備会発足

(出所：神奈川県地方自治研究センター「地域情報化政策に関する調査研究」, P32)

資料-4 神奈川県内の再開発・情報関連プロジェクト分布状況



大型開発構想が、東京湾をとり囲む



—— 首都圏連絡道路
 —— 京葉自動車道等 一般有料道路
 —— 主要地方道

① 横須賀三角
海上都市構想

干潟・浅瀬

埋立ての変遷

明治、大正竣工～昭和40年竣工
 昭和41年～57年竣工
 免許認可、施行中～計画・構想

- ① 湘南国際村構想
- ② 横須賀沖人工島
- ③ みなとみらい21
- ④ 大黒埠頭開発事業
- ⑤ 川崎シルポートアイランド(扇島)
- ⑥ 浮島地先廃棄物処理場利用計画
- ⑦ 羽田空港沖合展開
羽田空港跡地利用
- ⑧ 中央防波堤外側埋立地
- ⑨ 天洲ベイシティタワーズ計画
- ⑩ 竹芝・日の出・芝浦埠頭再開発
- ⑪ 晴海・豊洲再開発
- ⑫ 有明地区・有明米国村構想
- ⑬ 東京テレポート(13号地)
- ⑭ 都営ゴルフ場計画(15号地)
- ⑮ 葛西海浜公園
- ⑯ 東京ディズニーランド
- ⑰ 市川Ⅱ期埋立て
- ⑱ 幕張メッセ
- ⑳ 木更津沖人工島構想
- ㉑ 上総新研究開発都市

—— 東京マリネット計画

(1) 東京湾ウォーターフロント(再)開発構想

事業(構想)主体	計画(構想)名	内容
産業計画会議(1959) 東京湾研究会(1986) (主宰・丹下健三) 21世紀の日本と東京湾の将来構想研究会(1987) グループ2025(1987) (主宰・黒川紀章) 海洋産業研究会(1987) 日本建設業団体連合会・新規プロジェクト構想研究会(1985) 乃木坂研究会(1986) (顧問・平田敬一郎) 自民党・民活導入特別調査会(1986) 貿易拡大促進協議会(座長・大来佐武郎)(1986) 国土庁(1986) 建設省(1986) 通産省(1987) 経済同友会(1986) 東京湾奥総合開発研究委員会(1986) ○郵政省(1987) ○厚生省・運輸省(1987) ○東京都(1987) ○東京都・運輸省 ○運輸省・東京都 ○天王洲総合開発協議会(三菱商事など) ○横浜市・住都公団(三菱地所等) ○川崎市 運輸省・横須賀市(1985) 神奈川県(1985) ○千葉県(国土庁) 木更津市・君津市 千葉県 千葉県 ○建設省・東京湾横断道路会社	ネオ・トウキョウ・プラン 東京湾の将来を考える 東京湾コスモポリス構想 東京改造計画 東京湾21世紀構想 東京国際特別区構想 大東京国際化計画 東京臨海沖における再開発(「天野提言」) 国際村構想 東京湾西部臨海地域再開発構想 スーパー都市(未来型複合都市)建設構想 情報化未来都市構想 情報高感度都市(インテリジェントシティ)構想 東京湾奥総合開発調査研究報告 東京湾マリネット計画 東京湾フェニックス計画 東京臨海部副都心開発基本構想 竹芝・日の出・芝浦埠頭再開発 羽田空港沖合展開 ペインティータワーズ計画(東品川2丁目) みなとみらい21計画 シビルポートアイランド(川崎・東扇島) 横須賀港沖合人工島構想 湘南国際村構想 幕張新都心構想 上総新研究開発都市構想 市川二期埋立計画 富津沖埋立計画 東京湾横断道路	東京湾約6.6万ha埋立て、2万haの人工島建設(約3兆円) 「東京計画1960」の改定版、東京湾埋立て(6600ha)、152万人就業、266万人居住の東京湾特別市建設 東京湾1万ha埋立て、新首都を4つの人工島に移す、居住人口130万人(就業60~70万人、55兆円) 東京湾3万ha埋立て、居住人口500万人の新島建設(236兆円) 東京湾湾奥部420km ² のヘドロしゅんせつ、埋立て3000ha、3つの人工島建設(11.7兆円) 国際化への対応 13号地、羽田空港移転跡地にホテル・コンベンションセンター等 国際新都市(東京都心)、国際副都心(MM21と幕張メッセ)とし、首都50km圏改造 晴海、豊洲、芝浦、港南、天王洲に霞が関ビル80棟分のビル建設 有明2丁目に外国人専用住宅、学校、病院等を建設 隅田川、多摩川河口、羽田等に複合機能都市建設 都心の地価高騰対策、13号地、豊洲、晴海等に霞が関ビル80棟分のビル住宅建設 13号、10号埋立地にソフトウェア、データベース基地、ファッションタウン、国際金融センター等を構想 汐留、晴海、豊洲、13号地に商業・文化・教育・研究機関を住宅と併設 湾奥地域のマンハッタン化(昼間人口26万人都市) 東京湾横断道路、湾岸道路利用し湾岸広域通信網建設(工期10年、6000億円) 1996~2005年度の廃棄物1.1億m ³ 埋立て、600haの人工島建設、約5000億円 東京テレポート、国際見本市会場、就業人口11.5万人、居住人口5.1万人、3兆4200億円 竹芝5.7ha(埋立て3.7ha)、日の出12.6ha(同8.6ha)、芝浦18.6ha(埋立て10.4ha)83~92年度 84.1着工~95年完成、完成後離着陸処理能力24万回/年、88.7第一期完成(新A滑走路) 建築面積50~60万m ² 就業人口2~2.5万人、居住人口3000人、1991~92年度に4割が完了 全体186ha(埋立て76ha)、就業19万人、居住人口1万人、国際見本市、テレポート、2兆円、2000年完成 京浜運河沖合443.4ha、商業港、物流基地、レジャー施設等建設 三浦半島の東西両海岸沖合に3つの人工島(303ha)建設、全体8500億円 国際的な学問、文化、技術等の交流施設整備 就業人口10万人、居住人口2.6万人、国際見本市会場、幕張テクノガーデン、1986~89年 千葉新産業三角構想の一角、バイオ研究所等を設置、約1000ha 埋立て478ha、下水道処理場、住宅用地60haは廃棄物で埋立て 富津漁港東側655ha 全長15.1km、1996年開通予定、総事業費1兆1500億円(人工島3000億円、トンネル3500億円)

注)◎は実施中、○は着工間近

週刊東洋経済 1988. 3. 26号より

1988年10月25日

自治研かながわ月報 第16号(1988年10月号,通算80号)

発行所 社団法人神奈川県地方自治研究センター
 発行人 横山桂次 編集人 上林得郎 定価1部 500円
 〒232 横浜市南区高根町1-3 神奈川県地域労働文化会館4F
 ☎ 045(251)9721(代表) FAX 045(251)3199
 振替口座 労働金庫本店 1365-100982 横浜銀行市庁舎支店 317-709629

会員になるには

1. 誰でも会員になれます。
2. 申込書は自治研センター事務局にあります。会費は個人会員月 1,000円、賛助会員月 500円のどちらかを選び、半年または1年分をそえてお申しこみください。
3. 詳細は自治研センター事務局 ☎ 045 (251)9721へご連絡ください。

会員の特典

1. 自治研センターの「自治研かながわ月報」が隔月送られます。
2. 「月刊自治研」(自治労本部自治研推進委員会発行・A5判・120~150ページ定価450円)が毎月無料で購読できます。
3. 自治研センターの資料集が活用でき、調査研究会などに参加できます。